

平成 28 年度

南相馬市公営企業会計
決算審査意見書

南相馬市監査委員

29 監 第 79 号
平成 29 年 8 月 28 日

南相馬市長 桜井 勝延 様

南相馬市監査委員 林 秀 之

南相馬市監査委員 今 村 裕

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度南相馬市公営企業
会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1

【水道事業会計】

1	業 務 の 実 績	3
2	予 算 の 執 行 状 況	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	8
5	経 営 分 析	10
6	む す び	10
付表 1	業 務 実 績 表	13
付表 2	損益計算年度比較表	14
付表 3	比較損益計算書	15
付表 4	比較貸借対照表	16
付表 5	経営分析比較表	18

【病院事業会計】

1	業 務 の 実 績	25
2	予 算 の 執 行 状 況	27
3	経 営 成 績	29
4	財 政 状 態	31
5	経 営 分 析	32
6	む す び	33
付表 1	業 務 実 績 表	36
付表 2	損益計算年度比較表	40
付表 3	比較損益計算書	42
付表 4	比較貸借対照表	44
付表 5	経営分析比較表	50

【工業用水道事業会計】

1 業務の実績	63
2 予算の執行状況	63
3 経営成績	64
4 財政状態	66
5 経営分析	68
6 むすび	68
付表 1 損益計算年度比較表	70
付表 2 比較損益計算書	71
付表 3 比較貸借対照表	72
付表 4 経営分析比較表	74

【下水道事業会計】

1 業務の実績	81
2 予算の執行状況	81
3 経営成績	84
4 財政状態	85
5 経営分析	87
6 むすび	87
付表 1 損益計算年度比較表	90
付表 2 比較損益計算書	91
付表 3 比較貸借対照表	92
付表 4 経営分析比較表	94

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 構成比（％）は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
(0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
(-) 該当数字がないか、または算出不能のもの
(△) 減少または損失を意味する

平成28年度 南相馬市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成28年度南相馬市水道事業会計
- 2 平成28年度南相馬市病院事業会計
- 3 平成28年度南相馬市工業用水道事業会計
- 4 平成28年度南相馬市下水道事業会計

第2 審査の期間

平成29年7月3日から平成29年8月10日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出のあった決算書類が、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳簿及び証拠書類等との照合を行い、かつ、関係書類並びに帳簿記録等について当局の説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

各事業会計別の予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次の記述のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

(1) 普及率

平成28年度末における普及率は、対計画給水人口で69.1%、また、対総人口で75.7%となっている。普及の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

年 度	給 水 人 口	給 水 戸 数	計 画 給 水 人 口 に対する普及率	総 人 口 に対する普及率
28	39,053 人	16,186 戸	69.1 %	75.7 %
27	37,645 人	15,120 戸	66.6 %	71.4 %
差 引	1,408 人	1,066 戸	2.5	4.3
増 減 率	3.7 %	7.1 %	-	-

また、予算に示す年度末給水戸数は17,045戸で、この計画に対し859戸（5.0%）の減となっている。

(2) 給水状況

総給水量は5,307,336 m^3 で、業務予定の5,368,276 m^3 に対して60,940 m^3 （1.1%）の減となっており、前年度実績と比較して73,761 m^3 （1.4%）の増となっている。

また、有収水量は、前年度と比較して132,536 m^3 （3.1%）の増となっており、有収率は1.4ポイントの増となっている。

なお、過去3か年の総給水量などの実績は、次のとおりである。

区分 \ 年 度	28	27	26
総 給 水 量 (A)	5,307,336 m^3	5,233,575 m^3	4,823,278 m^3
有 収 水 量 (B)	4,446,786 m^3	4,314,250 m^3	3,956,909 m^3
有 収 率 (B)/(A)	83.8%	82.4%	82.0%
一人一日平均給水量	376 l	380 l	356 l

(3) 施設の利用状況

施設の利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができるが、負荷率は81.2%で前年度と比較して2.7ポイントの減、最大稼働率は64.9%と前年度と比較して3.1ポイントの増、施設利用率は52.7%と前年度と比較して0.8ポイントの増となっている。

また、一日平均給水量は、14,540 m^3 で前年度の14,299 m^3 と比較して241 m^3 （1.7%）の増となっている。なお、過去3か年の一日給水能力などの実績は、次のとおりである。

(単位： m^3 %)

区分 \ 年 度	28	27	26
一 日 給 水 能 力 (A)	27,570	27,570	27,570
一 日 最 大 給 水 量 (B)	17,905	17,044	15,300
一 日 平 均 給 水 量 (C)	14,540	14,299	13,214
最 大 稼 働 率 (B/A)	64.9	61.8	55.5
施 設 利 用 率 (C/A)	52.7	51.9	47.9
負 荷 率 (C/B)	81.2	83.9	86.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円)

区 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 額	執行率	構 成 比 率
小高水道事業収益	160,143,000	163,418,899	3,275,899	102.0	10.1
営業収益	78,368,000	80,947,897	2,579,897	103.3	5.0
営業外収益	24,615,000	24,813,376	198,376	100.8	1.5
特別利益	57,160,000	57,657,626	497,626	100.9	3.6
原町水道事業収益	1,446,412,000	1,459,675,274	13,263,274	100.9	89.9
営業収益	1,159,708,000	1,154,543,590	△ 5,164,410	99.6	71.1
営業外収益	158,613,000	175,572,284	16,959,284	110.7	10.8
特別利益	128,091,000	129,559,400	1,468,400	101.1	8.0
収益的収入合計	1,606,555,000	1,623,094,173	16,539,173	101.0	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税94,802,440円を含む。

《収益的支出》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高水道事業費用	154,942,000	140,414,431	14,527,569	90.6	15.5
営業費用	138,276,000	125,365,444	12,910,556	90.7	13.9
営業外費用	15,564,000	15,048,892	515,108	96.7	1.6
特別損失	102,000	95	101,905	0.1	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
原町水道事業費用	784,018,000	763,266,279	20,751,721	97.4	84.5
営業費用	710,861,000	697,600,173	13,260,827	98.1	77.2
営業外費用	69,655,000	65,240,745	4,414,255	93.7	7.2
特別損失	502,000	425,361	76,639	84.7	0.1
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	938,960,000	903,680,710	35,279,290	96.2	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税19,541,699円、消費税及び地方消費税納付額50,115,200円を含む。

収益的収入の決算額は、1,623,094,173円で予算現額1,606,555,000円に対して16,539,173円(1.0%)の収入増となっており、収入増の主なものは、小高水道事業で、給水収益2,493,701円、原町水道事業で、加入金13,036,200円などである。

また、収益的支出の決算額は、903,680,710円で予算現額938,960,000円に対して96.2%の執行率で、不用額は35,279,290円となっている。不用額の主なものは、小高水道事業で、配水

及び給水費4,926,608円、原水及び浄水費4,803,628円、原町水道事業で、配水及び給水費13,383,715円、原水及び浄水費11,860,253円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執 行 率	構 成 比 率
小高水道事業資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
原町水道事業資本的収入	74,024,280	74,898,680	874,400	101.2	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
他会計補助金	25,628,000	25,628,000	0	100.0	34.2
他会計負担金	10,046,000	9,708,120	△ 337,880	96.6	13.0
工事負担金	38,349,280	39,562,560	1,213,280	103.2	52.8
資本的収入合計	74,025,280	74,898,680	873,400	101.2	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
小高水道事業資本的支出	63,273,000	61,873,071	0	1,399,929	97.8	11.2
建設改良費	2,388,000	1,988,920	0	399,080	83.3	0.3
企業債償還金	59,885,000	59,884,151	0	849	100.0	10.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
原町水道事業資本的支出	510,210,000	489,764,127	0	20,445,873	96.0	88.8
建設改良費	460,771,000	443,325,826	0	17,445,174	96.2	80.4
企業債償還金	46,439,000	46,438,301	0	699	100.0	8.4
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
資本的支出合計	573,483,000	551,637,198	0	21,845,802	96.2	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税32,760,915円を含む。

資本的収入の決算額は、74,898,680円で予算現額74,025,280円に対し101.2%の執行率となっている。また、資本的支出の決算額は、551,637,198円で予算現額573,483,000円に対し96.2%の執行率で、不用額は21,845,802円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業の配水設備費12,082,290円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額476,738,518円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,230,119円、減債積立金82,240,299円、過年度分損益勘定留保資金367,268,100円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第7条には、流用を制限された職員給与費が113,615,000円と定められており、その支出額は98,336,736円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。
- ② 予算第9条には、たな卸資産の購入限度額が15,951,000円と定められており、その購入

実績は8,953,099円で執行率56.1%となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,528,299,185円に対して総費用836,776,114円で、差し引き691,523,071円の純利益が生じている。

前年度と比較すると、付表2及び3のとおりであるが、総収益で252,813,446円（14.2%）の減、総費用で118,081,136円（12.4%）の減となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 14$

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 18$

さらに、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円%)

区 分	28	27	前年度対比	備 考
供 給 単 価 (A)	238.17	237.47	100.3	給水収益／ 年間有収水量
給 水 原 価 (B)	169.65	172.38	98.4	経常費用－受託工事費－ 長期前受金戻入／年間有収水量
供給利益 (A)－(B)	68.52	65.09	105.3	

供給単価は、前年度と比較して0.7円（0.3%）の増加、給水原価は、前年度と比較して2.73円（1.6%）減少している。この結果、供給単価が給水原価を上回り、1 m³当たりの供給利益は68.52円となり、前年度と比較して3.43円増加している。

(2) 収益について

① 営業収益

営業収益の総額は、1,149,337,870円で前年度と比較して33,717,065円（3.0%）の増で、総収益に占める割合は、75.2%（前年度62.6%）となっている。これは、主に給水収益34,598,763円（3.4%）が増加したことによるものである。

また、人口1人当たりの給水収益などについては次のとおりである。

(単位：円人%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 水 収 益	1,059,110,389	92.1	1,024,511,626	91.8	34,598,763	103.4
受 託 業 務 収 益	20,395,885	1.8	17,671,700	1.6	2,724,185	115.4
他 会 計 負 担 金	67,245,996	5.9	70,625,579	6.3	△ 3,379,583	95.2
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	－
そ の 他 の 営 業 収 益	2,585,600	0.2	2,811,900	0.3	△ 226,300	92.0
国 庫 委 託 金	0	0.0	0	0.0	0	－
営 業 収 益 計	1,149,337,870	100.0	1,115,620,805	100.0	33,717,065	103.0
給 水 人 口	39,053	－	37,645	－	1,408	103.7
一人当たり給水収益	27,120	－	27,215	－	△ 95	99.7

水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、1,109,667,853円で前年度と比較して29,669,324円（2.7%）の増で、収入未済額は、33,542,649円で前年度と比較して297,056円（0.9%）の減となっており、収入率は、97.1%で前年度と比較して0.1ポイントの増となっている。

また、水道料金不納欠損処分額は29件・94,498円（前年度17件・65,311円）で前年度と比較して29,187円（44.7%）の増となっている。

（単位：円 %）

区分		年度		比較増減	前年度対比
		平成28年度	平成27年度		
調 定 額	現年度分	1,109,593,415	1,072,534,106	37,059,309	103.5
	過年度分	33,711,585	41,369,439	△7,657,854	81.5
	計	1,143,305,000	1,113,903,545	29,401,455	102.6
収入 済 額	現年度分	1,081,394,228	1,044,743,196	36,651,032	103.5
	過年度分	28,273,625	35,255,333	△6,981,708	80.2
	計	1,109,667,853	1,079,998,529	29,669,324	102.7
不 納 欠 損 額	現年度分	0	0	0	-
	過年度分	94,498	65,311	29,187	144.7
	計	94,498	65,311	29,187	144.7
収入 未 済 額	現年度分	28,199,187	27,790,910	408,277	101.5
	過年度分	5,343,462	6,048,795	△705,333	88.3
	計	33,542,649	33,839,705	△297,056	99.1
収 入 率	現年度分	97.5	97.4	0.1	-
	過年度分	83.9	85.2	△1.3	-
	計	97.1	97.0	0.1	-

（仮受消費税及び地方消費税を含む）

② 営業外収益

営業外収益の総額は、191,746,889円で前年度と比較して93,078,122円（32.7%）の減で、総収益に占める割合は12.5%（前年度16.0%）となっている。これは、加入金34,707,000円（47.6%）が増加したものの、長期前受金戻入122,590,243円（59.9%）が減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は、187,214,426円で前年度と比較して193,452,389円（50.8%）の減となっている。これは、その他特別利益が減少したことなどによるものである。

④ 営業費用

営業費用の総額は、803,455,436円で前年度と比較して108,408,077円（11.9%）の減で、総費用に占める割合は、96.0%（前年度95.5%）となっている。これは、総係費17,214,651円（16.2%）、業務費9,899,419円（18.4%）が増加したものの、減価償却費112,940,754円（21.8%）、資産減耗費21,167,411円（57.0%）が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、98,284,740円で前年度と比較して2,912,682円(3.1%)増加しており、営業費用に占める割合は12.2%(前年度10.5%)となっている。これは手当が増加したことなどによるものである。

⑤ 営業外費用

営業外費用の総額は、32,926,740円で前年度と比較して3,496,856円(9.6%)の減で、総費用に占める割合は、3.9%(前年度3.7%)となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費2,306,946円(7.1%)、雑支出1,189,910円(30.2%)が減少したことによるものである。

⑥ 特別損失

特別損失の総額は、393,938円で前年度と比較して6,176,203円(94.0%)の減となっている。これは、過年度損益修正損6,125,285円(94.0%)が減少したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、13,425,489,089円で前年度と比較して603,229,158円(4.7%)の増となっている。

(1) 資産

① 固定資産

固定資産は、8,714,641,260円で前年度と比較して2,635,044円(0.0%)の増で、資産総額に占める割合は、64.9%(前年度67.9%)となっている。これは、構築物46,838,262円(0.6%)が減少したものの、工具、器具及び備品10,551,087円(113.6%)、車輛運搬具2,610,870円(138.2%)が増加したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、4,710,847,829円で前年度と比較して600,594,114円(14.6%)の増で、資産総額に占める割合は、35.1%(前年度32.1%)となっている。これは、未収金41,676,027円(35.2%)が減少したものの、現金・預金650,791,547円(16.4%)が増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

① 負債

負債は、3,668,842,743円で前年度と比較して88,293,913円(2.4%)の減で、負債・資本合計に占める割合は、27.3%(前年度29.3%)となっている。これは、流動負債の未払金21,228,450円(11.8%)、企業債2,429,293円(2.3%)が増加したものの、固定負債の企業債108,751,745円(8.9%)、引当金3,703,308円(1.5%)が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、9,756,646,346円で前年度と比較して691,523,071円(7.6%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、72.7%(前年度70.7%)となっている。これは、利益剰余金649,609,588円(27.1%)、資本金41,913,483円(0.6%)が増加したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成27年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	691,523,071	826,255,381	△ 134,732,310
減価償却費	404,994,839	517,935,593	△ 112,940,754
繰延勘定償却費	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	279,695	552,781	△ 273,086
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,703,308	△ 34,671,880	30,968,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195,000	603,000	△ 408,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	59,000	145,000	△ 86,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 1,030,000	1,030,000
長期前受金戻入額	△ 81,990,134	△ 204,580,377	122,590,243
受取利息及び配当金	△ 1,068,689	△ 1,466,528	397,839
支払利息	30,174,237	32,481,183	△ 2,306,946
固定資産除却損	15,980,948	37,148,359	△ 21,167,411
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	50,918	△ 50,918
過年度損益修正損益 (△は益)	0	6,289,843	△ 6,289,843
未収金の増減額 (△は増加)	6,793,484	22,540,130	△ 15,746,646
未払金の増減額 (△は減少)	34,355,730	△ 55,988,684	90,344,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	520,690	△ 515,070	1,035,760
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	△ 5,530,796	△ 4,683,939	△ 846,857
特定収入消費税雑収益計上分控除	△ 2,236	△ 2,994	758
その他流動資産の増減額			
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 129,284	△ 174,294	45,010
その他流動負債の増減額			
預り金の増減額 (△は減少)	1,816,883	2,811,830	△ 994,947
小 計	1,094,269,130	1,143,700,252	△ 49,431,122
利息及び配当金の受取額	1,068,689	1,466,528	△ 397,839
利息の支払額	△ 30,174,237	△ 32,481,183	2,306,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,163,582	1,112,685,597	△ 47,522,015
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 412,553,831	△ 537,350,320	124,796,489
有形固定資産の売却による収入	0	6,482	△ 6,482
国庫補助金による収入	0	15,674,000	△ 15,674,000
他会計補助金による収入	25,628,000	3,981,648	21,646,352
工事負担金による収入	39,562,560	33,377,400	6,185,160
他会計補助金の返還による支出	0	△ 2,206,000	2,206,000
他会計負担金による収入	9,708,120	10,445,760	△ 737,640
未収金の増減額 (△は増加)	34,602,848	△ 18,752,528	53,355,376
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,127,280	80,010,800	△ 93,138,080
前払金の増減額 (△は増加)	8,130,000	62,955,000	△ 54,825,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,049,583	△ 351,857,758	43,808,175
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 106,322,452	△ 98,849,561	△ 7,472,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,322,452	△ 98,849,561	△ 7,472,891
資金増加額	650,791,547	661,978,278	△ 11,186,731
資金期首残高	3,968,810,987	3,306,832,709	661,978,278
資金期末残高	4,619,602,534	3,968,810,987	650,791,547

業務活動によるキャッシュ・フローは1,065,163,582円で前年度と比較して47,522,015円の減少で、投資活動によるキャッシュ・フローは△308,049,583円で前年度と比較して43,808,175円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△106,322,452円で前年度と比較して7,472,891円の減少であった。なお、資金期末残高は4,619,602,534円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

固定負債構成比率10.14%（前年度11.49%）が前年度を下回っているのは、固定負債の企業債が減少したものの、資本金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率1,233.46%（前年度1,153.94%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率1,229.63%（前年度1,147.44%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

(3) 回転率

未収金回転率21.50回転（前年度16.36回転）が前年度を上回っているのは、給水収益が増加したことによるものである。

6 むすび

平成28年度南相馬市水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、給水戸数は16,186戸で、前年度と比較して1,066戸(7.1%)増加し、給水人口は39,053人で、前年度と比較して1,408人(3.7%)増加している。また、給水量は5,307,336^mで前年度と比較して73,761^m(1.4%)増加している。有収水量は4,446,786^mで前年度と比較して132,536^m(3.1%)増加しており、給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は83.8%となり、前年度の82.4%と比較して1.4ポイント増加している。

また、経営成績をみると、総収益は1,528,299,185円となり、前年度と比較して252,813,446円(14.2%)の減少となった。この主な要因は、長期前受金戻入122,590,243円(59.9%)、その他特別利益193,504,389円(50.8%)が減少したことなどによるものである。

総費用は836,776,114円となり、前年度と比較して118,081,136円(12.4%)の減少となった。この主な要因は、減価償却費112,940,754円(21.8%)、資産減耗費21,167,411円(57.0%)、過年度損益修正損6,125,285円(94.0%)が減少したことなどによるものであり、その結果、収支差引691,523,071円の当年度純利益が生じた。

水道事業の経営成績は、震災のあった平成23年度を除き本年度まで、継続的に純利益を計上しており経営は良好と捉えられる。しかし、避難指示解除後の小高水道については、給水人口が原発事故前の水準に戻らず、有収水量及び料金収入が著しく減少するなどの課題が生じている。将来の水需要予測を踏まえて新たな財政収支計画に基づき、持続可能な事業運営ができるよう努められたい。

また、事業全体では、今後、人口減少が進行し水需要の伸びは期待できない状況の中、老朽化した管路・浄水施設等の更新及び施設等の耐震対策をはじめとする事業費の増加など、水道事業経営を取り巻く環境は厳しくなることが予想される。

こうした経営環境の変化に伴い、自らの経営・資産等の状況を的確に分析し、中長期の更新需要・財政収支見通しに基づく計画的な施設更新や資金確保、適切な維持管理などに対応していく必要がある。

水道は市民生活や経済活動に欠かすことのできない社会インフラである。将来にわたって良質な水道水を供給していくため、事業環境の変化や経営課題に的確に対応しながら、計画的かつ効率的な経営に取り組むよう望むものである。

水道事業会計付表

付 表 1

業 務 実 績 表

項目	年度等 単 位	28	27	26	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
						28	27	
原町・小高区人口	人	51,556	52,710	53,293	97.8	96.7	98.9	年度末現在
計画給水人口	人	56,500	56,500	56,500	100.0	100.0	100.0	
現在給水人口	人	39,053	37,645	37,090	103.7	105.3	101.5	年度末現在
給水普及率	%	75.7	71.4	69.6	106.0	108.8	102.6	年度末現在
給水戸数	戸	16,186	15,120	14,576	107.1	111.0	103.7	年度末現在
水源取水水量	m ³	5,498,241	5,411,739	4,963,747	101.6	110.8	109.0	年間総量
ろ過水量	m ³	2,877,940	2,872,773	2,604,410	100.2	110.5	110.3	年間総量
給水量	m ³	5,307,336	5,233,575	4,823,278	101.4	110.0	108.5	年間総量
有収水量	m ³	4,446,786	4,314,250	3,956,909	103.1	112.4	109.0	年間総量
有収率	%	83.8	82.4	82.0	101.7	102.2	100.5	
導・送水管延長	m	17,716	17,716	17,716	100.0	100.0	100.0	年度末現在
配水管延長	m	426,507	421,546	421,500	101.2	101.2	100.0	年度末現在
1 m ³ 当たり総収益	円	301.59	324.61	327.06	92.9	92.2	99.3	(注1) / 有収水量
1 m ³ 当たり総費用	円	188.18	221.33	283.61	85.0	66.4	78.0	総費用 / 有収水量
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	238.17	237.47	233.54	100.3	102.0	101.7	給水収益 / 有収水量
1 m ³ 当たり給水原価	円	169.65	172.38	225.12	98.4	75.4	76.6	(注2) -長期 前受金戻入 /有収水量

※ 給水普及率=現在給水人口÷原町区・小高区人口×100

※ すう勢比率は、平成26年度を100とした数値である。

(注1) 総収益-受託工事収益

(注2) 経常費用-受託工事費

損益計算年度比較表

(単位：円 %)

科目	年度	28	27	26	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						28	27
営 業 収 益		1,149,337,870	1,115,620,805	1,020,577,086	103.0	112.6	109.3
営 業 外 収 益		191,746,889	284,825,011	273,556,903	67.3	70.1	104.1
特 別 利 益		187,214,426	380,666,815	155,822,271	49.2	120.1	244.3
総 収 益		1,528,299,185	1,781,112,631	1,449,956,260	85.8	105.4	122.8
営 業 費 用		803,455,436	911,863,513	1,047,510,098	88.1	76.7	87.1
営 業 外 費 用		32,926,740	36,423,596	41,815,204	90.4	78.7	87.1
特 別 損 失		393,938	6,570,141	32,896,076	6.0	1.2	20.0
総 費 用		836,776,114	954,857,250	1,122,221,378	87.6	74.6	85.1
当 年 度 純 損 益		691,523,071	826,255,381	327,734,882	83.7	211.0	252.1

※ すう勢比率は、平成26年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	28		27		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
営業 収 益	給 水 収 益	1,059,110,389	92.1	1,024,511,626	91.8	34,598,763	103.4
	受 託 業 務 収 益	20,395,885	1.8	17,671,700	1.6	2,724,185	115.4
	他 会 計 負 担 金	67,245,996	5.9	70,625,579	6.3	△ 3,379,583	95.2
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	そ の 他 の 営 業 収 益	2,585,600	0.2	2,811,900	0.3	△ 226,300	92.0
	国 庫 委 託 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	1,149,337,870	100.0	1,115,620,805	100.0	33,717,065	103.0
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	108,568,773	13.5	110,623,541	12.1	△ 2,054,768	98.1
	配 水 及 び 給 水 費	86,745,330	10.8	86,104,544	9.4	640,786	100.7
	業 務 費	63,634,714	7.9	53,735,295	5.9	9,899,419	118.4
	総 係 費	123,530,832	15.4	106,316,181	11.7	17,214,651	116.2
	減 価 償 却 費	404,994,839	50.4	517,935,593	56.8	△ 112,940,754	78.2
	資 産 減 耗 費	15,980,948	2.0	37,148,359	4.1	△ 21,167,411	43.0
	合 計	803,455,436	100.0	911,863,513	100.0	△ 108,408,077	88.1
営 業 損 益	345,882,434	-	203,757,292	-	142,125,142	169.8	
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,068,689	0.6	1,466,528	0.5	△ 397,839	72.9
	加 入 金	107,637,000	56.1	72,930,000	25.6	34,707,000	147.6
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長 期 前 受 金 戻 入	81,990,134	42.8	204,580,377	71.8	△ 122,590,243	40.1
	雑 収 益	1,051,066	0.5	5,685,206	2.0	△ 4,634,140	18.5
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.0	162,900	0.1	△ 162,900	皆減
	合 計	191,746,889	100.0	284,825,011	100.0	△ 93,078,122	67.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,174,237	91.6	32,481,183	89.2	△ 2,306,946	92.9
	繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑 支 出	2,752,503	8.4	3,942,413	10.8	△ 1,189,910	69.8
	合 計	32,926,740	100.0	36,423,596	100.0	△ 3,496,856	90.4
経 常 損 益	504,702,583	-	452,158,707	-	52,543,876	111.6	
特 別 利 益	187,214,426	-	380,666,815	-	△ 193,452,389	49.2	
特 別 損 失	393,938	-	6,570,141	-	△ 6,176,203	6.0	
当 年 度 純 損 益	691,523,071	-	826,255,381	-	△ 134,732,310	83.7	

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	28		27		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			
資 産	固 定 資 産	土地	229,400,667	1.7	229,400,667	1.8	0	100.0	
		建物	133,844,721	1.0	138,987,944	1.1	△ 5,143,223	96.3	
		構築物	7,555,993,960	56.3	7,602,832,222	59.3	△ 46,838,262	99.4	
		機械及び装置	632,069,590	4.7	633,538,012	4.9	△ 1,468,422	99.8	
		定車 輛 運 搬 具	4,499,413	0.0	1,888,543	0.0	2,610,870	238.2	
		資 工 具、器 具 及 び 備 品	19,839,309	0.2	9,288,228	0.1	10,551,081	213.6	
		資 産 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		建 設 仮 勘 定	135,772,000	1.0	92,109,000	0.7	43,663,000	147.4	
		計	8,711,419,660	64.9	8,708,044,616	67.9	3,375,044	100.0	
	無 形 固 定 資 産	3,221,600	0.0	3,961,600	0.0	△ 740,000	81.3		
	固 定 資 産 計	8,714,641,260	64.9	8,712,006,216	67.9	2,635,044	100.0		
	の 部	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	4,619,602,534	34.4	3,968,810,987	31.0	650,791,547	116.4
			未 収 金	76,607,248	0.6	118,283,275	0.9	△ 41,676,027	64.8
貯 蔵 品			13,321,745	0.1	13,842,435	0.1	△ 520,690	96.2	
前 払 費 用			1,316,302	0.0	1,187,018	0.0	129,284	110.9	
前 払 金			0	0.0	8,130,000	0.1	△ 8,130,000	皆減	
未 収 収 益			0	0.0	0	0.0	0	-	
そ の 他 流 動 資 産			0	0.0	0	0.0	0	-	
流 動 資 産 計			4,710,847,829	35.1	4,110,253,715	32.1	600,594,114	114.6	
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-			
資 産 合 計		13,425,489,089	100.0	12,822,259,931	100.0	603,229,158	104.7		

科目		年度	28		27		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	1,109,943,860	8.3	1,218,695,605	9.5	△ 108,751,745	91.1
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	251,439,313	1.9	255,142,621	2.0	△ 3,703,308	98.5
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	1,361,383,173	10.2	1,473,838,226	11.5	△ 112,455,053	92.4
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	108,751,745	0.8	106,322,452	0.8	2,429,293	102.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	200,909,627	1.5	179,681,177	1.4	21,228,450	111.8
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
資本	引当金	8,165,000	0.0	7,911,000	0.1	254,000	103.2	
	預り金	64,095,119	0.5	62,278,236	0.5	1,816,883	102.9	
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-	
	計	381,921,491	2.8	356,192,865	2.8	25,728,626	107.2	
	繰延収益	1,925,538,079	14.3	1,927,105,565	15.0	△ 1,567,486	99.9	
	負債合計	3,668,842,743	27.3	3,757,136,656	29.3	△ 88,293,913	97.6	
	資本金	6,683,694,415	49.8	6,641,780,932	51.8	41,913,483	100.6	
剰余金	資本剰余金	24,295,096	0.2	24,295,096	0.2	0	100.0	
	利益剰余金	3,048,656,835	22.7	2,399,047,247	18.7	649,609,588	127.1	
	計	3,072,951,931	22.9	2,423,342,343	18.9	649,609,588	126.8	
	資本合計	9,756,646,346	72.7	9,065,123,275	70.7	691,523,071	107.6	
	負債・資本合計	13,425,489,089	100.0	12,822,259,931	100.0	603,229,158	104.7	

經 營 分 析 比 較 表

(単位：%，回)

分 析 項 目		算 式	28	27	26
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産 = 固定資産 - 減価償却)	64.91	67.94	71.15
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 - 減価償却 + 流動資産 + 繰延勘定)	35.09	32.06	28.85
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	10.14	11.49	13.26
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	2.84	2.78	2.64
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金 = 資本金 + 剰余金)	72.67	70.70	67.63
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	54.06	47.18	40.55
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	89.32	96.10	105.20
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	78.38	82.66	87.95
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,233.46	1,153.94	1,094.51
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,229.63	1,147.44	1,067.91
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,209.57	1,114.23	1,029.72
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	37.60	41.45	47.87
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	13.95	16.26	19.61
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	3.91	3.93	3.90

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下 が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であ ることが望まれる。
13	資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	28	27	26
15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 \text{ (期首} + \text{期末)} \}$	0.09	0.09	0.07
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$	11.42	11.21
16 資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.12	0.13	0.11
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均資本金}}{\text{営業収益}}$	8.19	7.76
17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.13	0.13	0.12
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益}}$	7.48	7.71
18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.26	0.29	0.32
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	46.05	41.01
19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.39	0.50	0.52
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	30.82	24.12
20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	21.50	16.36	13.99
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}} \times 12$	0.56	0.73
21 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.65	0.60	0.69
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}} \times 12$	18.50	20.16

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分析項目		算式	28	27	26
22	減価償却率	当年度減価償却費	0.05	0.06	0.06
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{〔期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定} + \text{投資})}$			
	減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	21.62	17.20	16.90
収 益 率	23 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	5.27	6.61	2.69
	24 資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	7.35	9.55	3.55
	25 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	45.25	46.39	22.60
26 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	30.09	18.26	△ 2.64	
27 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	182.64	186.53	129.20	
28 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	143.05	122.35	97.43	
そ の ほ か	29 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	2.37	2.36	4.54
30	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	9.70	7.35	12.69
31	職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 82,096	千円 79,687	千円 63,786
32	職員一人当たり純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 49,395	千円 59,018	千円 20,483
他 33	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 622,244	千円 622,003	千円 541,436

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

病院事業会計

1 業務の実績

平成28年度における総合病院の診療状況は、年間延数で入院患者55,514人、外来患者76,154人となり、予算に示す業務予定に対しては、入院患者764人（1.4%）の増、外来患者2,102人（2.8%）の増、また、前年度と比較して、入院患者6,992人（14.4%）の増、外来患者1,253人（1.7%）の増となっている。一日平均では、入院患者が152.1人、外来患者が313.4人とな

っており、前年度と比較して、入院患者が19.5人の増、外来患者が5.2人の増となっている。なお、外来・入院患者比率は、137.2%と前年度（154.4%）と比較して17.2ポイント下回っている。

小高病院の診療状況は、年間延数で外来患者2,081人となり、予算に示す業務予定に対しては145人（7.5%）の増となっている。一日平均では、外来患者が8.6人となった。

各科別患者数を前年度と比較すると次のようになっている。

総合病院

(単位：人%)

区 分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合	
	平成28年度	平成27年度	比 較 増 減				
入 院	内 科	7,357	5,901	1,456	124.7	20.1	13.2
	麻 酔 科	0	8	△ 8	皆減	0.0	0.0
	神 経 内 科	1,434	1,501	△ 67	95.5	3.9	2.6
	循 環 器 科	8,589	8,061	528	106.6	23.5	15.5
	呼 吸 器 科	2,726	2,792	△ 66	97.6	7.5	4.9
	消 化 器 科	7,400	6,782	618	109.1	20.3	13.3
	小 児 科	163	43	120	379.1	0.4	0.3
	小 児 外 科	2	27	△ 25	7.4	0.1	0.0
	外 科	4,304	4,622	△ 318	93.1	11.8	7.8
	整 形 外 科	7,570	4,528	3,042	167.2	20.7	13.6
	脳 神 経 外 科	10,295	9,278	1,017	111.0	28.2	18.5
	産 婦 人 科	2,982	2,746	236	108.6	8.2	5.4
	リハビリテーション科	32	62	△ 30	51.6	0.1	0.1
	在 宅 診 療 科	2,660	2,171	489	122.5	7.3	4.8
計	55,514	48,522	6,992	114.4	152.1	100.0	

総合病院

(単位：)

区	分	年間延人数			前年度 対比	一日平均	利用割合
		平成28年度	平成27年度	比較増減			
外	内科	4,610	9,634	△ 5,024	47.9	19.0	6.1
	麻酔科	5	481	△ 476	1.0	0.1	0.0
	神経内科	2,754	2,405	349	114.5	11.3	3.6
	循環器科	13,485	11,335	2,150	119.0	55.5	17.7
	呼吸器科	2,984	2,744	240	108.7	12.3	3.9
	消化器科	6,829	6,362	467	107.3	28.1	9.0
	血液内科	549	0	549	皆増	2.2	0.7
	小児科	5,418	4,232	1,186	128.0	22.3	7.1
	小児外科	29	135	△ 106	21.5	0.1	0.0
	外科	5,966	6,587	△ 621	90.6	24.5	7.8
	心臓血管外科	748	784	△ 36	95.4	3.1	1.0
	整形外科	10,129	9,071	1,058	111.7	41.7	13.3
	心療内科	55	415	△ 360	13.3	0.2	0.1
	脳神経外科	5,214	4,724	490	110.4	21.4	6.9
	泌尿器科	2,595	2,671	△ 76	97.2	10.7	3.4
	産婦人科	5,591	5,269	322	106.1	23.0	7.4
	眼科	2	8	△ 6	25.0	0.1	0.0
	皮膚科	1,196	0	1,196	皆増	4.9	1.6
	来	耳鼻咽喉科	1,377	2,171	△ 794	63.4	5.7
リハビリテーション科		3,208	2,847	361	112.7	13.2	4.2
リウマチ科		1,630	1,807	△ 177	90.2	6.7	2.1
在宅診療科		1,780	1,219	561	146.0	7.3	2.3
計		76,154	74,901	1,253	101.7	313.4	100.0

小高病院

(単位：人%)

区	分	年間延人数			前年度 対比	一日平均	利用割合
		平成28年度	平成27年度	比較増減			
入院	内科	0	0	0	—	—	—
	計	0	0	0	—	—	—
外来	内科	2,081	1,176	905	177.0	8.6	100.0
	計	2,081	1,176	905	177.0	8.6	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院事業収益	4,780,524,000	4,924,803,021	144,279,021	103.0	76.4
医 業 収 益	3,368,113,000	3,436,540,126	68,427,126	102.0	53.3
医 業 外 収 益	646,407,000	655,841,068	9,434,068	101.5	10.2
特 別 利 益	766,004,000	832,421,827	66,417,827	108.7	12.9
小高病院事業収益	1,510,722,000	1,520,137,627	9,415,627	100.6	23.6
医 業 収 益	9,794,000	10,806,233	1,012,233	110.3	0.2
医 業 外 収 益	12,004,000	20,407,491	8,403,491	170.0	0.3
特 別 利 益	1,488,924,000	1,488,923,903	△ 97	100.0	23.1
収益的収入合計	6,291,246,000	6,444,940,648	153,694,648	102.4	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税20,482,226円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院事業費用	4,862,402,000	4,659,733,572	202,668,428	95.8	98.1
医 業 費 用	4,527,349,000	4,340,119,401	187,229,599	95.9	91.4
医 業 外 費 用	315,051,000	314,419,989	631,011	99.8	6.6
特 別 損 失	5,196,000	5,194,182	1,818	100.0	0.1
予 備 費	14,806,000	0	14,806,000	0.0	0.0
小高病院事業費用	106,826,000	90,831,778	15,994,222	85.0	1.9
医 業 費 用	96,582,000	90,375,765	6,206,235	93.6	1.9
医 業 外 費 用	242,000	225,513	16,487	93.2	0.0
特 別 損 失	231,000	230,500	500	99.8	0.0
予 備 費	9,771,000	0	9,771,000	0.0	0.0
収益的支出合計	4,969,228,000	4,750,565,350	218,662,650	95.6	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税86,093,858円を含む。

収益的収入の決算額は、6,444,940,648円で予算現額6,291,246,000円に対して153,694,648円(2.4%)の収入増となっており、収入増の内容は、総合病院の医業収益のうち、外来収益12,465,063円、その他医業収益90,575,231円の増加が主なものである。

収益的支出の決算額は、4,750,565,350円で予算現額4,969,228,000円に対して95.6%の執行率で、不用額は218,662,650円となっている。なお、不用額の主なものは、総合病院の医業費用のうち給与費72,211,981円、経費57,077,434円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的収入	3,361,077,000	2,546,476,000	△ 814,601,000	75.8	100.0
企業債	1,239,700,000	681,300,000	△ 558,400,000	55.0	26.7
出資金	238,286,000	238,286,000	0	100.0	9.4
補助金	1,883,091,000	1,626,890,000	△ 256,201,000	86.4	63.9
小高病院資本的収入	1,000,000	1,032,400	32,400	103.2	0.0
出資金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0.0
固定資産売却代金	0	32,400	32,400	-	0.0
資本的収入合計	3,362,077,000	2,547,508,400	△ 814,568,600	75.8	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税2,400円を含む。

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的支出	4,063,514,000	4,008,906,661	0	54,607,339	98.7	100.0
建設改良費	3,681,541,000	3,626,962,789	0	54,578,211	98.5	90.4
企業債償還金	379,123,000	379,122,498	0	502	100.0	9.5
長期貸付金	2,820,000	2,820,000	0	0	100.0	0.1
基金造成費	30,000	1,374	0	28,626	4.6	0.0
小高病院資本的支出	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0	0.0
企業債償還金	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0	0.0
資本的支出合計	4,065,014,000	4,010,406,661	0	54,607,339	98.7	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税268,480,505円を含む。

資本的収入の決算額は、2,547,508,400円で予算現額3,362,077,000円に対して814,568,600円(24.2%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、4,010,406,661円で予算現額4,065,014,000円に対して98.7%の執行率となり、不用額は54,607,339円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,462,898,261円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,098,930円、繰越工事資金1,287,243,000円及び過年度分損益勘定留保資金165,556,331円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、681,300,000円であった。
- ② 予算第7条には、一時借入金の限度額が350,000,000円と定められており、本年度の借入額は、1,400,000,000円となっている。一時借入金は、予定した歳入が確保されないため、一時的に歳計現金が不足した場合において、歳出予算の支払のための資金繰りとして金融機関等から借り入れるものであるが、今回の借入金は、総合病院が小高病院より一時的に借入したものであるため、予算に定められた一時借入金の枠外となっている。

③ 予算第8条には、流用を制限された職員給与費が2,620,167,000円と定められており、その支出額は2,543,852,980円となっている。また、交際費については予算1,144,000円に対して、その支出額は474,740円となっている。

④ 予算第10条には、たな卸資産の購入限度額が472,761,000円と定められており、その購入実績は418,608,394円となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総合病院で総収益4,904,535,609円に対して総費用4,727,818,848円で差し引き176,716,761円の純利益が生じている。小高病院では、総収益1,519,922,859円に対して総費用90,833,255円で差し引き1,429,089,604円の純利益が生じている。

これを前年度と比較すると付表2及び3のとおりであるが、総合病院では、総収益で1,111,463,369円(29.3%)増加し、総費用は535,730,333円(12.8%)増加した。

また、小高病院では、総収益で1,466,398,096円(2,739.7%)増加し、総費用で11,165,150円(14.0%)増加した。

これにより、平成28年度末の総合病院未処理欠損金は40,192,946円、小高病院未処分利益剰余金は1,098,920,446円、病院事業会計として、当年度未処分利益剰余金1,058,727,500円となっている。

また、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

—総合病院—

- ・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 80$ (前年度 80.0%)
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 10$ (前年度 90.5%)

—小高病院—

- ・ 医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 11$ (前年度 13.4%)
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 1$, (前年度 67.2%)

(2) 収益について

① 医業収益

総合病院医業収益の総額は、3,417,442,290円で前年度と比較して274,695,381円(8.7%)の増となり、総収益に占める割合は、69.7%(前年度82.9%)となっている。これは、外来収益26,273,754円(2.9%)が減少したが、入院収益278,320,564円(13.9%)が増加したことなどによるものである。

小高病院医業収益の総額は、10,599,265円で前年度と比較して82,153円(0.8%)の増となり、総収益に占める割合は、0.7%(前年度19.6%)となっている。これは、その他医業収益3,294,039円(55.9%)が減少したが、外来収益3,376,192円(73.0%)が増加したことによるものである。

なお、患者一人一日当たりの診療収入等については、次のとおりである。

総合病院

(単位：円 人 %)

区分	年度	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		2,281,359,073	72.5	2,003,038,509	69.2	278,320,564	113.9
外来収益		864,494,622	27.5	890,768,376	30.8	△ 26,273,754	97.1
計		3,145,853,695	100.0	2,893,806,885	100.0	252,046,810	108.7
延入院患者数		55,514	42.2	48,522	39.3	6,992	114.4
延外来患者数		76,154	57.8	74,901	60.7	1,253	101.7
計		131,668	100.0	123,423	100.0	8,245	106.7
患者一人一日当たり 診療収入	入院	41,095	-	41,281	-	△ 186	99.5
	外来	11,352	-	11,893	-	△ 541	95.5

小高病院

(単位：円 人 %)

区分	年度	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		0	0.0	0	0.0	0	-
外来収益		8,003,415	100.0	4,627,223	100.0	3,376,192	173.0
計		8,003,415	100.0	4,627,223	100.0	3,376,192	173.0
延入院患者数		0	0.0	0	0.0	0	-
延外来患者数		2,081	100.0	1,176	100.0	905	177.0
計		2,081	100.0	1,176	100.0	905	177.0
患者一人一日当たり 診療収入	入院	0	-	0	-	0	-
	外来	3,846	-	3,935	-	△ 89	97.7

② 医業外収益

総合病院医業外収益の総額は、654,671,492円で前年度と比較して13,241,660円(2.1%)の増となり、総収益に占める割合は、13.3%(前年度16.9%)となっている。これは、負担金交付金86,783,000円(31.1%)が減少したが、長期前受金戻入52,230,882円(112.1%)、補助金22,055,871円(11.4%)増加したことなどによるものである。

小高病院医業外収益の総額は、20,399,691円で前年度と比較して22,602,570円(52.6%)の減となり、総収益に占める割合は、1.3%(前年度80.3%)となっている。これは、補助金24,224,000円(72.1%)が減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

総合病院特別利益の総額は、832,421,827円で前年度と比較して823,526,328円(9,257.8%)の増となり、総収益に占める割合は、17.0%(前年度0.2%)となっている。

小高病院特別利益の総額は、1,488,923,903円で前年度と比較して1,488,918,513円の増となり、総収益に占める割合は、98.0%(前年度0.01%)となっている。

④ 医業費用

総合病院医業費用の総額は、4,254,714,040円で前年度と比較して326,966,912円(8.3%)の増となり、総費用に占める割合は、90.0%(前年度93.7%)となっている。これは、給与費166,677,292円(7.1%)が増加したことなどによるものである。

小高病院医業費用の総額は、89,688,363円で前年度と比較して11,273,794円(14.4%)の増となり、総費用に占める割合は、98.7%(前年度98.4%)となっている。これは、給

与費19,393,627円(56.0%)が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、総合病院では2,487,756,122円で医業費用に占める割合が58.5%となり、前年度(59.4%)を0.9ポイント下回っている。小高病院では53,886,669円で医業費用に占める割合が60.1%となり、前年度(44.1%)を16.0ポイント上回っている。

⑤ 医業外費用

総合病院医業外費用の総額は、467,911,721円で前年度と比較して223,498,233円(91.4%)の増となり、総費用に占める割合は、9.9%(前年度5.8%)となっている。これは、雑損失230,214,298円(146.0%)が増加したことなどによるものである。

小高病院医業外費用の総額は、914,392円で前年度と比較して339,144円(27.1%)の減となり、総費用に占める割合は、1.0%(前年度1.6%)となっている。これは、雑損失308,844円(27.3%)が減少したことなどによるものである。

⑥ 特別損失

総合病院特別損失の総額は、5,193,087円で前年度と比較して14,734,812円(73.9%)の減となっている。小高病院特別損失の総額は230,500円で前年度と比較して230,500円(皆増)の増となっている。なお診療報酬未収金(個人分)についての不納欠損処分額は、総合病院、小高病院とも処分なしとなっている。

4 財政状態 (総合病院・小高病院合計)

本年度における資産・負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は14,196,298,533円で前年度と比較して4,563,581,264円(47.4%)の増となっている。

(1) 資産

① 固定資産

固定資産は、9,248,591,487円で前年度と比較して3,080,851,724円(50.0%)の増となり、資産総額に占める割合は、65.1%(前年度64.0%)となっている。これは、建設仮勘定2,295,124,593円(皆減)などが減少したが、建物4,636,920,379円(205.9%)、器械備品728,577,141円(79.6%)が増加したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、4,947,707,046円で前年度と比較して1,482,729,540円(42.8%)の増となり、資産総額に占める割合は、34.9%(前年度36.0%)となっている。これは、未収金167,360,274円(6.1%)などが減少したが、現金預金306,715,680円(51.7%)、一時貸付金1,355,000,000円(3,011.1%)が増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

① 負債

負債は、9,894,964,746円で前年度と比較して2,718,488,899円(37.9%)の増となり、負債・資本合計に占める割合は、69.7%(前年度74.5%)となっている。これは、未払金430,376,011(61.4%)などが減少したが、繰延収益1,519,468,347円(76.3%)、一時借入金1,355,000,000円(3,011.1%)が増加したことなどによるものである。

② 資本

資本は、4,301,333,787円で前年度と比較して1,845,092,365円(75.1%)の増となり、負債・資本合計に占める割合は、30.3%(前年度25.5%)となっている。これは、資本金239,286,000円(8.7%)、利益剰余金1,605,806,365円(293.5%)が増加したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成27年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,605,806,365	△ 425,159,617	2,030,965,982
減価償却費	271,731,434	242,056,613	29,674,821
資産減耗費	2,902,905	281,200	2,621,705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,879,340	△ 103,588,580	75,709,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,557,021	15,927,976	△ 14,370,955
長期前受金戻入額	△ 107,421,653	△ 55,190,771	△ 52,230,882
受取利息及び配当金	△ 1,623,493	△ 188,638	△ 1,434,855
支払利息	80,152,879	86,899,244	△ 6,746,365
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,544,593,206	△ 1,565,354,409	20,761,203
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,343,118	△ 30,661,728	41,004,846
未払金の増減額 (△は減少)	△ 430,376,011	351,881,894	△ 782,257,905
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,356,620,157	2,313,972	△ 1,358,934,129
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	41,380	2,279,896	△ 2,238,516
小 計	△ 1,495,978,758	△ 1,478,502,948	△ 17,475,810
受取利息及び配当金	1,623,493	188,638	1,434,855
利息の支払額	△ 80,152,879	△ 86,899,244	6,746,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,574,508,144	△ 1,565,213,554	△ 9,294,590
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,358,221,784	△ 636,314,102	△ 2,721,907,682
県補助金による収入	1,626,890,000	1,572,015,480	54,874,520
他会計補助金による収入	1,572,015,480	0	1,572,015,480
他会計負担金による収入	139,938,000	141,601,000	△ 1,663,000
長期貸付金による支出	5,638,626	△ 2,841,235	8,479,861
長期貸付金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,739,678	1,074,461,143	△ 1,088,200,821
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	681,300,000	234,800,000	446,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 380,622,498	△ 376,313,274	△ 4,309,224
一時借入金の借入による収入	1,400,000,000	45,000,000	1,355,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 45,000,000	△ 50,000,000	5,000,000
他会計からの出資による収入	239,286,000	235,979,000	3,307,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,894,963,502	89,465,726	1,805,497,776
資金増加額	306,715,680	△ 401,286,685	708,002,365
資金期首残高	592,929,639	994,216,324	△ 401,286,685
資金期末残高	899,645,319	592,929,639	306,715,680

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

業務活動によるキャッシュ・フローは△1,574,508,144円で前年度と比較して9,294,590円の減少で、投資活動によるキャッシュ・フローは△13,739,678円で前年度と比較して1,088,200,821円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,894,963,502円で前年度と比較して1,805,497,776円の増加であった。なお、資金期末残高は899,645,319円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

固定負債構成比率（総合病院32.93%、小高病院2.26%）が前年度と比較して減少しているのは、固定負債の引当金が減少したことなどによるものである。

(2) 財務比率

現金預金比率（小高病院204.25%）が前年度と比較して増加しているのは、流動負債が減少したことによるものである。

流動負債比率（総合病院92.72%）が増加したのは、流動負債の一時借入金、企業債が増加したことなどによるものである。

(3) 回転率

未収金回転率（総合病院6.04回転、小高病院3.38回転）が前年度と比較して下回っているのは、医業未収金が増加したことによるものである。

(4) 収益率

医業収益対医業費用比率（総合病院80.32%、小高病院13.52%）が前年度と比較して上回っているのは、医業収益が増加したことなどによるものである。

医業利益対医業収益比率（総合病院△24.50%、小高病院△746.18%）が負の値になっているのは、医業利益がマイナスであるためである。

6 むすび

平成28年度南相馬市病院事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、総合病院の入院患者数は延べ55,514人で前年度と比較して6,992人（14.4%）増加し、外来患者数は延べ76,154人で前年度と比較して1,253人（1.7%）増加している。また、一日平均患者数は入院が152.1人で前年度と比較して19.5人（14.7%）、外来が313.4人で前年度と比較して5.2人（1.7%）となり、ともに増加している。患者一人一日当たり診療収入は入院で186円（0.5%）減少し、外来で541円（4.5%）減少している。

小高病院の外来患者数は延べ2,081人で前年度と比較して905人（77.0%）増加し、一日平均患者数は8.6人で前年度と比較して2.0人（30.3%）増加した。また、患者一人一日当たり診療収入は3,846円となった。

経営成績では、総合病院の総収益は4,904,535,609円となり前年度と比較して1,111,463,369円（29.3%）の増加となった。この主な要因は、医業外収益の負担金交付金86,783,000円（31.1%）が減少したものの、特別利益のその他特別利益832,318,327円（皆増）が増加したことなどによるものである。一方、総費用は4,727,818,848円となり、前年度と比較して535,730,333円（12.8%）増加となった。この主な要因は、医業費用の給与費166,677,292円（7.1%）、医業外費用の雑損失230,214,298円（146.0%）が増加したことなどによるものである。その結果、収支差引176,716,761円の当年度純利益が生じた。

小高病院の総収益は1,519,922,859円となり、前年度と比較して1,466,398,096円（2,739.7%）の増加となった。この主な要因は、特別利益のその他特別利益1,488,923,903円（皆増）が増加したことなどによるものである。一方、総費用は90,833,255円となり、前年度と比較して11,165,150円（14.0%）の増加となった。この主な要因は、医業費用の給与費19,393,627円（56.0%）が増加したことなどによるものである。その結果、収支差引1,429,089,604円の当年度純利益が生じた。

この結果、病院事業全体では、1,605,806,365円の当年度純利益が生じた。

総合病院は、地域における基幹病院として、地域医療の確保のため重要な役割を担っている。平成29年2月には新たに脳卒中センターを開院し、脳疾患を始めとする救急医療の拠点

整備し、着実に医療体制の充実を図ってきた。

しかし、近年、当該年度の経営活動の結果を表す経常損益は、経常費用が経常収益を上回る経常損失が続いている状況にある。将来にわたり安定した経営を持続していくためには、抜本的な経営改善が求められる。さらに、公的医療機関として必要な医療サービスを提供するため、医療機能・体制の整備にも努めなければならない。特に、医師をはじめとする看護師・医療スタッフの確保はもとより、患者の気持ちに寄り添った、質の高い医療サービスを提供するためには、研究・研修の充実や人材育成が必要である。今後、更なる医療の質・安全の向上に努められるとともに、地域において求められる健康・医療拠点としての役割を引き続き発揮するべく、全職員が一丸となって取り組まれるよう望むものである。

小高病院では、外来診療を継続するとともに、帰還した市民に対する在宅診療の推進や総合病院との連携強化など、医療環境の充実を一層図られたい。

今後の病院事業の運営にあたっては、新たに策定された「南相馬市立病院改革プラン」に基づき、それぞれの病院が経営改革と経営の効率化・改善に向けた取組を推進し、経営基盤の強化に努められたい。

病院事業会計付表

付 表 1 (総合病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単 位	28	27	26	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							28	27	
病 床 利 用 率	%		66.1	57.6	56.4	114.8	117.2	102.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	152.1	132.6	129.7	114.7	117.3	102.2	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	313.4	308.2	307.3	101.7	102.0	100.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		137.2	154.4	158.3	88.9	86.7	97.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 たり 患 者 数	総 数	人	1.1	1.1	1.2	100.0	91.7	91.7	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	0.5	0.4	0.5	125.0	100.0	80.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	0.6	0.7	0.7	85.7	85.7	100.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入	総 額	円	23,892	22,790	22,865	104.8	104.5	99.7	
	入 院	円	41,095	41,281	42,069	99.5	97.7	98.1	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	11,352	10,811	10,737	105.0	105.7	100.7	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入	円	26,766	25,033	26,795	106.9	99.9	93.4	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	
患 者 一 人 一 日 当 たり 薬 品 費	総 額	円	3,019	3,271	3,226	92.3	93.6	101.4	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	493	441	489	111.8	100.8	90.2	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	2,526	2,830	2,737	89.3	92.3	103.4	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%		148.8	133.0	111.8	111.9	133.1	119.0	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

※ すう勢比率は、平成26年度を100とした数値である。

項目	年度等	単位	28	27	26	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							28	27	
注 射 薬 品 使 用 効 率	%		96.3	104.0	95.7	92.6	100.6	108.7	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率	%		21.9	24.2	24.4	90.5	89.8	99.2	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診 療 収 入 に 対 する 割 合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	13.3	15.5	13.8	85.8	96.4	112.3	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%	10.3	11.1	11.3	92.8	91.2	98.2	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%	7.0	7.5	7.4	93.3	94.6	101.4	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 業 収 益 に 対 する 医 療 材 料 費 等 の 割 合	医 療 材 料 費	%	20.2	21.6	22.3	93.5	90.6	96.9	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%	72.8	73.9	70.8	98.5	102.8	104.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当 たり 検 査 件 数	件	543.8	565.8	585.9	96.1	92.8	96.6	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{平延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当 たり X 線 件 数	件	35.9	45.3	43.0	79.2	83.5	105.3	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{平延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 件 数	件	71,596	77,591	71,679	92.3	99.9	108.2	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 件 数	件	5,251	6,985	7,522	75.2	69.8	92.9	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 収 入	千円	32,368	34,676	31,659	93.3	102.2	109.5	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 収 入	千円	24,382	26,391	29,730	92.4	82.0	88.8	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 たり 職 員 数	人	144	136	131	105.9	109.9	103.8	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	

付 表 1 (小高病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単 位	28	27	26	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							28	27	
病 床 利 用 率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	8.6	6.6	5.3	130.3	162.3	124.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	総 数	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	総 額	円	3,846	3,935	4,007	97.7	96.0	98.2	
	入 院	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	3,846	3,935	4,007	97.7	96.0	98.2	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額	円	770	2,188	1,515	35.2	50.8	144.4	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	254	160	192	158.8	132.3	83.3	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	516	2,028	1,323	25.4	39.0	153.3	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%		327.7	415.8	394.7	78.8	83.0	105.3	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

※ すう勢比率は、平成26年度を100とした数値である。

項目	年度等	単位	28	27	26	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							28	27	
注 射 薬 品 使 用 効 率	%		19.4	9.1	15.4	213.2	126.0	59.1	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率	%		26.1	58.6	38.3	44.5	68.1	153.0	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診 療 収 入 に 対 する 割 合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	24.3	21.6	24.0	112.5	101.3	90.0	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%	13.0	8.7	12.3	149.4	105.7	70.7	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 業 収 益 に 対 する 医 療 材 料 費 等 の 割 合	医 療 材 料 費	%	19.7	25.8	21.9	76.4	90.0	117.8	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%	508.4	327.3	867.4	155.3	58.6	37.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当 たり 検 査 件 数	件	14.2	9.4	12.7	151.1	111.8	74.0	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当 たり X 線 件 数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 件 数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 件 数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 収 入	千円	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 収 入	千円	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 たり 職 員 数	人		8	6	6	133.3	133.3	100.0	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

損益計算年度比較表

(単位：円 %)

項目	年度	28	27	26	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
						28	27
医 業 収 益		3,417,442,290	3,142,746,909	3,055,650,064	108.7	111.8	102.9
医 業 外 収 益		654,671,492	641,429,832	563,602,373	102.1	116.2	113.8
特 別 利 益		832,421,827	8,895,499	220,800,559	9357.8	377.0	4.0
総 収 益		4,904,535,609	3,793,072,240	3,840,052,996	129.3	127.7	98.8
医 業 費 用		4,254,714,040	3,927,747,128	3,817,553,080	108.3	111.5	102.9
医 業 外 費 用		467,911,721	244,413,488	357,759,060	191.4	130.8	68.3
特 別 損 失		5,193,087	19,927,899	117,843,198	26.1	4.4	16.9
総 費 用		4,727,818,848	4,192,088,515	4,293,155,338	112.8	110.1	97.6
当 年 度 純 損 益		176,716,761	△ 399,016,275	△ 453,102,342	△ 44.3	△ 39.0	88.1

※ すう勢比率は、平成26年度を100とした数値である。

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

項目	年度	28	27	26	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
						28	27
医 業 収 益		10,599,265	10,517,112	5,074,921	100.8	208.9	207.2
医 業 外 収 益		20,399,691	43,002,261	43,943,958	47.4	46.4	97.9
特 別 利 益		1,488,923,903	5,390	109,737,897	27,623,820.1	1,356.8	0.0
総 収 益		1,519,922,859	53,524,763	158,756,776	2,839.7	957.4	33.7
医 業 費 用		89,688,363	78,414,569	73,934,243	114.4	121.3	106.1
医 業 外 費 用		914,392	1,253,536	1,400,000	72.9	65.3	89.5
特 別 損 失		230,500	0	118,074,533	皆増	0.2	-
総 費 用		90,833,255	79,668,105	193,408,776	114.0	47.0	41.2
当 年 度 純 損 益		1,429,089,604	△ 26,143,342	△ 34,652,000	△ 5,466.4	△ 4,124.1	75.4

※ すう勢比率は、平成26年度を100とした数値である。

付 表 3 (総合病院)

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	28		27		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比		
医業収益	入院収益	2,281,359,073	66.8	2,003,038,509	63.7	278,320,564	113.9
	外来収益	864,494,622	25.3	890,768,376	28.4	△ 26,273,754	97.1
	その他医業収益	271,588,595	7.9	248,940,024	7.9	22,648,571	109.1
	合計	3,417,442,290	100.0	3,142,746,909	100.0	274,695,381	108.7
医業費用	給与費	2,500,147,622	58.8	2,333,470,330	59.4	166,677,292	107.1
	材料費	689,170,020	16.2	679,297,132	17.3	9,872,888	101.5
	経費	787,534,655	18.5	672,743,615	17.1	114,791,040	117.1
	減価償却費	247,724,836	5.8	218,007,004	5.6	29,717,832	113.6
	資産減耗費	3,225,390	0.1	1,873,514	0.0	1,351,876	172.2
	研究研修費	26,911,517	0.6	22,355,533	0.6	4,555,984	120.4
	合計	4,254,714,040	100.0	3,927,747,128	100.0	326,966,912	108.3
医業損益	△ 837,271,750	-	△ 785,000,219	-	△ 52,271,531	106.7	
医業外収益	受取利息配当金	1,620,193	0.3	182,265	0.0	1,437,928	888.9
	他会計補助金	113,955,000	17.4	110,087,000	17.2	3,868,000	103.5
	補助金	215,371,655	32.9	193,315,784	30.1	22,055,871	111.4
	外負担金交付金	192,083,000	29.3	278,866,000	43.5	△ 86,783,000	68.9
	長期前受金戻入	98,804,950	15.1	46,574,068	7.3	52,230,882	212.1
	その他医業外収益	32,836,694	5.0	12,404,715	1.9	20,431,979	264.7
	合計	654,671,492	100.0	641,429,832	100.0	13,241,660	102.1
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	80,062,393	17.1	86,778,458	35.5	△ 6,716,065	92.3
	雑損失	387,849,328	82.9	157,635,030	64.5	230,214,298	246.0
	その他医業外費用	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	467,911,721	100.0	244,413,488	100.0	223,498,233	191.4
経常損益	△ 650,511,979	-	△ 387,983,875	-	△ 262,528,104	167.7	
特別利益	832,421,827	-	8,895,499	-	823,526,328	9,357.8	
特別損失	5,193,087	-	19,927,899	-	△ 14,734,812	26.1	
当年度純損益	176,716,761	-	△ 399,016,275	-	575,733,036	△ 44.3	

付 表 3 (小高病院)

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	28		27		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(A)	構成比		
医業収益	入院収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	外来収益	8,003,415	75.5	4,627,223	44.0	3,376,192	173.0
	その他医業収益	2,595,850	24.5	5,889,889	56.0	△ 3,294,039	44.1
	合計	10,599,265	100.0	10,517,112	100.0	82,153	100.8
医業費用	給与費	54,016,669	60.2	34,623,042	44.1	19,393,627	156.0
	材料費	1,824,176	2.0	2,711,775	3.5	△ 887,599	67.3
	経費	9,957,818	11.1	16,965,511	21.6	△ 7,007,693	58.7
	減価償却費	23,684,113	26.4	24,049,609	30.7	△ 365,496	98.5
	資産減耗費	64,967	0.1	48,666	0.1	16,301	133.5
	研究研修費	140,620	0.2	15,966	0.0	124,654	880.7
	合計	89,688,363	100.0	78,414,569	100.0	11,273,794	114.4
医業損益	△ 79,089,098	-	△ 67,897,457	-	△ 11,191,641	116.5	
医業外収益	受取利息配当金	3,300	0.0	6,373	0.0	△ 3,073	51.8
	他会計補助金	820,000	4.0	492,000	1.2	328,000	166.7
	補助金	9,358,000	45.9	33,582,000	78.1	△ 24,224,000	27.9
	負担金交付金	1,379,000	6.8	77,000	0.2	1,302,000	1,790.9
	長期前受金戻入	8,616,703	42.2	8,616,703	20.0	0	100.0
	その他医業外収益	222,688	1.1	228,185	0.5	△ 5,497	97.6
	合計	20,399,691	100.0	43,002,261	100.0	△ 22,602,570	47.4
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	90,486	9.9	120,786	9.6	△ 30,300	74.9
	雑損失	823,906	90.1	1,132,750	90.4	△ 308,844	72.7
	合計	914,392	100.0	1,253,536	100.0	△ 339,144	72.9
経常損益	△ 59,603,799	-	△ 26,148,732	-	△ 33,455,067	227.9	
特別利益	1,488,923,903	-	5,390	-	1,488,918,513	27,623,820.1	
特別損失	230,500	-	0	-	230,500	皆増	
当年度純損益	1,429,089,604	-	△ 26,143,342	-	1,455,232,946	△ 5,466.4	

付 表 4 (総合病院・小高病院)

比較貸借対照表

(単位：円 %))

科目		年度	28		27		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			
資 産 の 部	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	513,074,738	3.6	513,074,738	5.3	0	100.0	
		地							
		建 物	6,888,650,553	48.5	2,251,730,174	23.4	4,636,920,379	305.9	
		構 築 物	40,490,724	0.3	18,601,570	0.2	21,889,154	217.7	
		器 械 備 品	1,644,193,597	11.6	915,616,456	9.5	728,577,141	179.6	
		車 輛 運 搬 具	16,449,695	0.1	22,221,426	0.2	△ 5,771,731	74.0	
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	2,295,124,593	23.8	△ 2,295,124,593	皆減	
	計	9,102,859,307	64.1	6,016,368,957	62.4	3,086,490,350	151.3		
	無 形 固 定 資 産	1,350,807	0.0	1,350,807	0.0	0	100.0		
	投 資	144,381,373	1.0	150,019,999	1.6	△ 5,638,626	96.2		
固 定 資 産 計	9,248,591,487	65.1	6,167,739,763	64.0	3,080,851,724	150.0			
流 動 資 産	現 金 預 金	899,645,319	6.3	592,929,639	6.1	306,715,680	151.7		
	未 収 金	2,592,938,171	18.3	2,760,298,445	28.7	△ 167,360,274	93.9		
	貯 蔵 品	45,996,738	0.3	59,242,761	0.6	△ 13,246,023	77.6		
	前 払 費 用	9,126,818	0.1	7,506,661	0.1	1,620,157	121.6		
	一 時 貸 付 金	1,400,000,000	9.9	45,000,000	0.5	1,355,000,000	3,111.1		
	流 動 資 産 計	4,947,707,046	34.9	3,464,977,506	36.0	1,482,729,540	142.8		
資 産 合 計		14,196,298,533	100.0	9,632,717,269	100.0	4,563,581,264	147.4		

科目		28		27		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比			
負債・資本の部	固定負債	企業債	3,979,279,924	28.0	3,785,969,086	39.3	193,310,838	105.1
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	89,975,622	0.7	117,854,962	1.2	△ 27,879,340	76.3
		計	4,069,255,546	28.7	3,903,824,048	40.5	165,431,498	104.2
	流動負債	一時借入金	1,400,000,000	9.9	45,000,000	0.5	1,355,000,000	3,111.1
		企業債	487,989,162	3.4	380,622,498	3.9	107,366,664	128.2
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	270,796,605	1.9	701,172,616	7.3	△ 430,376,011	38.6
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	119,749,690	0.8	118,192,669	1.2	1,557,021	101.3
		その他流動負債	36,211,062	0.3	36,169,682	0.4	41,380	100.1
		計	2,314,746,519	16.3	1,281,157,465	13.3	1,033,589,054	180.7
	繰延収益	3,510,962,681	24.7	1,991,494,334	20.7	1,519,468,347	176.3	
	負債合計	9,894,964,746	69.7	7,176,475,847	74.5	2,718,488,899	137.9	
	資本金	2,976,291,151	21.0	2,737,005,151	28.4	239,286,000	108.7	
	剰余金	資本剰余金	266,315,136	1.9	266,315,136	2.8	0	100.0
		利益剰余金	1,058,727,500	7.4	△ 547,078,865	△ 5.7	1,605,806,365	△ 193.5
計		1,325,042,636	9.3	△ 280,763,729	△ 2.9	1,605,806,365	-	
資本合計	4,301,333,787	30.3	2,456,241,422	25.5	1,845,092,365	175.1		
負債・資本合計	14,196,298,533	100.0	9,632,717,269	100.0	4,563,581,264	147.4		

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	28		27		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	土地	354,859,602	2.9	354,859,602	3.9	0	100.0
		建物	6,546,716,954	53.6	1,890,465,392	21.0	4,656,251,562	346.3
		構築物	29,620,766	0.2	7,146,139	0.1	22,474,627	414.5
		器械備品	1,621,904,264	13.3	889,596,965	9.9	732,307,299	182.3
		車輛運搬具	16,198,151	0.1	21,672,083	0.2	△ 5,473,932	74.7
		建設仮勘定	0	0.0	2,295,124,593	25.5	△ 2,295,124,593	皆減
		計	8,569,299,737	70.1	5,458,864,774	60.6	3,110,434,963	157.0
	無形固定資産	1,249,607	0.0	1,249,607	0.0	0	100.0	
	投資	144,381,373	1.2	150,019,999	1.7	△ 5,638,626	96.2	
	固定資産計	8,714,930,717	71.3	5,610,134,380	62.3	3,104,796,337	155.3	
	流 動 資 産	現金預金	875,040,224	7.1	564,120,370	6.3	310,919,854	155.1
		未収金	2,578,151,246	21.1	2,723,357,796	30.2	△ 145,206,550	94.7
		貯蔵品	45,735,776	0.4	58,984,536	0.6	△ 13,248,760	77.5
前払費用		9,126,818	0.1	7,506,661	0.1	1,620,157	121.6	
その他流動資産		0	0.0	45,000,000	0.5	△ 45,000,000	皆減	
流動資産計	3,508,054,064	28.7	3,398,969,363	37.7	109,084,701	103.2		
資産合計		12,222,984,781	100.0	9,009,103,743	100.0	3,213,881,038	135.7	

科目		28		27		比較増減	前年度	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比	
負債・資本の部の	固定負債	企業債	3,973,279,924	32.5	3,778,469,086	41.9	194,810,838	105.2
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	51,345,933	0.4	50,818,529	0.6	527,404	101.0
		計	4,024,625,857	32.9	3,829,287,615	42.5	195,338,242	105.1
	流動負債	一時借入金	1,400,000,000	11.4	0	0.0	1,400,000,000	皆増
		企業債	486,489,162	4.0	379,122,498	4.2	107,366,664	128.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	265,335,453	2.2	696,948,740	7.7	△ 431,613,287	38.1
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	116,356,339	0.9	116,356,339	1.3	0	100.0
		その他流動負債	34,518,822	0.3	34,817,214	0.4	△ 298,392	99.1
		計	2,302,699,776	18.8	1,227,244,791	13.6	1,075,454,985	187.6
	繰延収益	繰延収益	3,412,255,209	27.9	1,884,170,159	20.9	1,528,085,050	181.1
		負債合計	9,739,580,842	79.6	6,940,702,565	77.0	2,798,878,277	140.3
		資本金	2,415,496,885	19.8	2,177,210,885	24.2	238,286,000	110.9
	剰余金	資本剰余金	108,100,000	0.9	108,100,000	1.2	0	100.0
		利益剰余金	△ 40,192,946	△ 0.3	△ 216,909,707	△ 2.4	176,716,761	18.5
計		67,907,054	0.6	△ 108,809,707	△ 1.2	176,716,761	△ 62.4	
資本合計		2,483,403,939	20.4	2,068,401,178	23.0	415,002,761	120.1	
負債・資本合計		12,222,984,781	100.0	9,009,103,743	100.0	3,213,881,038	135.7	

付 表 4 (小高病院)

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	28		27		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	対比
資 産 の 部	固 定 資 産	有 土 地	158,215,136	8.0	158,215,136	25.4	0	100.0
		固 形 建 物	341,933,599	17.3	361,264,782	57.9	△ 19,331,183	94.6
		固 構 築 物	10,869,958	0.6	11,455,431	1.8	△ 585,473	94.9
		定 器 械 備 品	22,289,333	1.1	26,019,491	4.2	△ 3,730,158	85.7
		資 車 輛 運 搬 具	251,544	0.0	549,343	0.1	△ 297,799	45.8
		資 産 計	533,559,570	27.0	557,504,183	89.4	△ 23,944,613	95.7
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	101,200	0.0	101,200	0.0	0	100.0
		産 投 資	0	0.0	0	0.0	0	-
		固 定 資 産 計	533,660,770	27.0	557,605,383	89.4	△ 23,944,613	95.7
	流 動 資 産	流 現 金 預 金	24,605,095	1.3	28,809,269	4.6	△ 4,204,174	85.4
		動 未 収 金	14,786,925	0.8	36,940,649	6.0	△ 22,153,724	40.0
		資 貯 蔵 品	260,962	0.0	258,225	0.0	2,737	101.1
		産 そ の 他 流 動 資 産	1,400,000,000	70.9	0	0.0	1,400,000,000	皆増
流 動 資 産 計		1,439,652,982	73.0	66,008,143	10.6	1,373,644,839	2,181.0	
資 産 合 計		1,973,313,752	100.0	623,613,526	100.0	1,349,700,226	316.4	

科目		年度	28		27		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本	固定負債	企業債	6,000,000	0.3	7,500,000	1.2	△ 1,500,000	80.0
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	38,629,689	2.0	67,036,433	10.7	△ 28,406,744	57.6
		計	44,629,689	2.3	74,536,433	11.9	△ 29,906,744	59.9
	流動負債	一時借入金	0	0.0	45,000,000	7.2	△ 45,000,000	皆減
		企業債	1,500,000	0.1	1,500,000	0.2	0	100.0
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	5,461,152	0.3	4,223,876	0.7	1,237,276	129.3
		引当金	3,393,351	0.1	1,836,330	0.3	1,557,021	184.8
		その他流動負債	1,692,240	0.1	1,352,468	0.2	339,772	125.1
		計	12,046,743	0.6	53,912,674	8.6	△ 41,865,931	22.3
	本部	繰延収益	98,707,472	5.0	107,324,175	17.2	△ 8,616,703	92.0
		負債合計	155,383,904	7.9	235,773,282	37.7	△ 80,389,378	65.9
資本金		560,794,266	28.4	559,794,266	89.8	1,000,000	100.2	
剰余金		資本剰余金	158,215,136	8.0	158,215,136	25.4	0	100.0
		利益剰余金	1,098,920,446	55.7	△ 330,169,158	△ 52.9	1,429,089,604	△ 332.8
		計	1,257,135,582	63.7	△ 171,954,022	△ 27.5	1,429,089,604	△ 731.1
資本合計		1,817,929,848	92.1	387,840,244	62.3	1,430,089,604	468.7	
負債・資本合計		1,973,313,752	100.0	623,613,526	100.0	1,349,700,226	316.4	

付 表 5 (総合病院)

経 営 分 析 比 較 表

(単位：％，回)

分 析 項 目		算 式	28	27	26
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産=固定資産-減価償却)	71.30	62.27	70.80
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産=固定資産-減価償却+流動資産)	28.70	37.73	29.20
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本=負債+資本)	32.93	42.50	54.95
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	18.84	13.62	11.60
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金=資本金+剰余金)	20.32	22.96	30.49
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	40.25	60.59	41.24
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	350.93	271.23	232.22
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+固定負債}} \times 100$	133.91	95.12	82.86
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	152.35	276.96	251.79
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	149.96	267.87	242.01
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.00	45.97	111.77
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	392.19	335.56	228.00
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	162.06	185.13	180.24
14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	92.72	59.33	38.04	

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	28	27	26
15 総資本回転率	医業収益	0.32	0.38	0.49
	平均総資本			
{平均 = 1 / 2 (期首 + 期末)}				
回 転 期 間 (年)	平均総資本	3.11	2.60	2.04
	医業収益			
16 資 本 回 転 率	医業収益	1.50	1.46	1.25
	平均資本金			
回 転 期 間 (年)	平均資本金	0.67	0.68	0.80
	医業収益			
17 固 定 資 産 回 転 率	医業収益	0.48	0.58	0.74
	平均固定資産 (固定資産 - 建設仮勘定)			
回 転 期 間 (年)	平均固定資産	2.10	1.72	1.36
	医業収益			
18 流 動 資 産 回 転 率	医業収益	0.99	1.13	1.47
	平均流動資産			
回 転 期 間 (月)	平均流動資産	12.13	10.58	8.18
	医業収益			
× 12				
19 現 金 預 金 回 転 率	当年度支出額	13.03	7.15	7.53
	平均現金預金			
回 転 期 間 (月)	平均現金預金	0.92	1.68	1.59
	当年度支出額			
× 12				
20 未 収 金 回 転 率	医業収益	6.04	6.20	6.04
	平均医業未収金			
回 転 期 間 (月)	平均医業未収金	1.99	1.93	1.99
	医業収益			
× 12				
21 貯 蔵 品 回 転 率	期首貯 + 当年度購入額 + 当年度発生額 - 期末貯	7.65	10.08	14.31
	平均貯蔵品			
回 転 期 間 (月)	平均貯蔵品	1.57	1.19	0.84
	期首貯 + 当年度購入額 + 当年度発生額 - 期末貯			
× 12				

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	28	27	26
	22 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	0.03	0.04	0.05
	減 価 償 却 期 間 (年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	34.16	24.41	21.81
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.66	△ 4.88	△ 7.27
	24 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	7.76	△ 18.55	△ 18.58
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	3.60	△ 10.52	△ 11.80
	26 医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 24.50	△ 24.98	△ 24.93
	27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.74	90.48	89.45
	28 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	80.32	80.01	80.04
そ の 他	29 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.60	2.05	6.66
	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	89.32	△ 204.68	△ 137.99
	31 職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 10,325	千円 10,041	千円 10,152
	32 職 員 一 人 当 たり 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 534	千円 △ 1,275	千円 △ 1,505
	33 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 25,889	千円 17,440	千円 16,747

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	医業利益が医業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の医業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

付 表 5 (小高病院)

經 營 分 析 比 較 表

(単位：%，回)

分 析 項 目		算 式	28	27	26
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産=固定資産-減価償却)	27.04	89.42	81.46
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産=固定資産-減価償却+流動資産)	72.96	10.58	18.54
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本=負債+資本)	2.26	11.95	17.58
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.61	8.65	8.65
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金=資本金+剰余金)	92.13	62.19	57.53
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	269.77	11.84	22.76
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	29.36	143.77	141.58
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+固定負債}} \times 100$	28.65	120.60	108.45
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	11,950.56	122.44	214.26
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	326.99	121.96	213.83
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	204.25	53.44	71.49
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	8.55	60.79	73.81
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	2.45	19.22	30.55
14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	0.66	13.90	15.04	

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	28	27	26
15 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 \text{ (期首+期末)} \}$	0.01	0.02	0.01
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{医業収益}}$	122.51	63.60
16 資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.01	0.03	0.01
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均資本金}}{\text{医業収益}}$	104.05	37.97
17 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.02	0.02	0.01
	回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{医業収益}}$	51.48	54.16
18 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.01	0.11	0.04
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{医業収益}} \times 12$	852.32	113.19
19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	58.07	4.52	4.63
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	0.21	2.65
20 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	3.38	4.01	1.65
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均医業未収金}}{\text{医業収益}} \times 12$	3.55	2.99
21 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯+当年度購入額+当年度発生額-期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	5.42	10.05	8.35
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯+当年度購入額+当年度発生額-期末貯}} \times 12$	2.21	1.19

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	28	27	26
22	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	0.06	0.06	0.06
		$\frac{\text{減価償却期間(年)}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	16.85	17.60	17.41
23	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	110.06	△ 3.91	△ 4.49
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	129.58	△ 6.55	△ 6.42
25	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	94.02	△ 48.84	△ 21.83
		$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 746.18	△ 645.59	△ 1,356.86
26	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 746.18	△ 645.59	△ 1,356.86
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1,673.31	67.18	82.08
27	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1,673.31	67.18	82.08
		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	11.82	13.41	6.86
28	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	11.82	13.41	6.86
		$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.10	1.01	0.18
29	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.10	1.01	0.18
		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	0.10	△ 278.00	△ 65.59
30	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	0.10	△ 278.00	△ 65.59
		$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 1,325	千円 1,753	千円 846
31	職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 1,325	千円 1,753	千円 846
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 178,636	千円 △ 4,357	千円 △ 5,775
32	職 員 一 人 当 たり 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 178,636	千円 △ 4,357	千円 △ 5,775
		$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 66,695	千円 92,917	千円 96,926
33	職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 66,695	千円 92,917	千円 96,926

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	医業利益が医業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の医業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

工業用水道事業会計

1 業務の実績

(1) 供給状況

平成28年度末における年間総給水量（契約水量）は14,271,500m³で、業務予定量と同量となっており、前年度と比較して39,100m³（0.3%）の減となっている。年間実使用水量は11,431,740m³で、前年度と比較して36,783m³（0.3%）の減となっている。

また、給水対象事業所は7社で、業務予定と同数となっており、前年度実績比較でも同数となっている

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

（単位：円 %）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執 行 率	構 成 比 率
工業用水道事業収益	445,930,000	447,200,247	1,270,247	100.3	100.0
工水営業収益	415,642,000	415,642,273	273	100.0	92.9
工水営業外収益	18,620,000	19,460,622	840,622	104.5	4.4
特別利益	11,668,000	12,097,352	429,352	103.7	2.7

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税30,788,292円を含む。

《収益的支出》

（単位：円）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
工業用水道事業費用	362,998,000	355,715,129	7,282,871	98.0	100.0
工水営業費用	339,853,000	332,575,277	7,277,723	97.9	93.5
工水営業外費用	23,142,000	23,139,852	2,148	100.0	6.5
特別損失	3,000	0	3,000	0.0	0.0
予備費	0	0	0	-	0.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税6,067,858円、消費税及び地方消費税納付額21,590,900円を含む。

収益的収入の決算額は、447,200,247円で予算現額445,930,000円に対して1,270,247円（0.3%）の収入増となっており、収入増の主なものは、長期前受金戻入などである。

また、収益的支出の決算額は、355,715,129円で予算現額362,998,000円に対して98.0%の執行率で、不用額は7,282,871円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄配水費12,847,451円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

（単位：円）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執 行 率	構 成 比 率
資本的収入	12,301,000	0	△ 12,301,000	0.0	-
固定資産売却代	1,000	0	△ 1,000	0.0	-
国庫補助金	12,300,000	0	△ 12,300,000	0.0	-

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
資 本 的 支 出	116,692,000	43,534,604	67,221,000	5,936,396	37.3	100.0
建設改良費	113,227,000	41,070,000	67,221,000	4,936,000	36.3	94.3
企業債償還金	2,465,000	2,464,604	0	396	100.0	5.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税3,042,222円を含む。

資本的収入の決算額は、予算現額12,301,000円に対し0.0%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は、43,534,604円で予算現額116,692,000円に対し37.3%の執行率で、翌年度繰越額67,221,000円を差し引いた不用額は5,936,396円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄水設備費4,936,000円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額43,534,604円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,042,222円、減債積立金2,464,604円、過年度分損益勘定留保資金38,027,778円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第6条には、流用を制限された職員給与費が10,309,000円と定められており、その支出額は10,168,068円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益416,412,067円に対して 総費用328,056,371円で、差し引き88,355,696円の純利益が生じている。前年度と比較すると、付表1及び2のとおりであるが、総収益で11,892,831円(2.8%)の減、総費用で18,854,018円(6.1%)の増となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 111$$

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 122$$

(2) 収益について

① 工水営業収益

工水営業収益の総額は、384,853,981円で、前年度と比較して1,663,910円(0.4%)の減で、総収益に占める割合は、92.4%(前年度90.2%)となっている。

工業用水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、414,196,890円で前年度と比較して378,507円(0.1%)の減で、収入未済額は、35,286,072円で前年度と比較して2,053,817円(5.5%)の減となっており、収入率は、92.1%で前年度と比較して0.4ポイント増加している。

[工業用水道料金]

(単位：円 %)

区 分		年 度	平成 28 年 度	平成 27 年 度	比 較 増 減	前年度 対 比
調 定 額	現 年 度 分		412,143,073	413,251,359	△ 1,108,286	99.7
	過 年 度 分		37,339,889	38,663,927	△ 1,324,038	96.6
	計		449,482,962	451,915,286	△ 2,432,324	99.5
収 入 済 額	現 年 度 分		376,857,001	375,911,470	945,531	100.3
	過 年 度 分		37,339,889	38,663,927	△ 1,324,038	96.6
	計		414,196,890	414,575,397	△ 378,507	99.9
不 納 欠 損 額	現 年 度 分		0	0	0	-
	過 年 度 分		0	0	0	-
	計		0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分		35,286,072	37,339,889	△ 2,053,817	94.5
	過 年 度 分		0	0	0	-
	計		35,286,072	37,339,889	△ 2,053,817	94.5
収 入 率	現 年 度 分		91.4	91.0	0.4	-
	過 年 度 分		100.0	100.0	0.0	-
	計		92.1	91.7	0.4	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

量水器使用料の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、3,564,000円で前年度と比較して64,800円（1.9%）の増で、収入未済額は、324,000円で前年度と比較して64,800円（16.7%）の減となっており、収入率は、91.7%で前年度と比較して1.7ポイント増加している。

[量水器使用料]

(単位：円 %)

区 分		年 度	平成28年 度	平成 27年 度	比 較 増 減	前年度 対 比
調 定 額	現 年 度 分		3,499,200	3,499,200	0	100.0
	過 年 度 分		388,800	388,800	0	100.0
	計		3,888,000	3,888,000	0	100.0
収 入 済 額	現 年 度 分		3,175,200	3,110,400	64,800	102.1
	過 年 度 分		388,800	388,800	0	100.0
	計		3,564,000	3,499,200	64,800	101.9
不 納 欠 損 額	現 年 度 分		0	0	0	-
	過 年 度 分		0	0	0	-
	計		0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分		324,000	388,800	△ 64,800	83.3
	過 年 度 分		0	0	0	-
	計		324,000	388,800	△ 64,800	83.3
収 入 率	現 年 度 分		90.7	88.9	1.8	-
	過 年 度 分		100.0	100.0	0.0	-
	計		91.7	90.0	1.7	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

② 工水営業外収益

工水営業外収益の総額は、19,460,734円で、前年度と比較して12,958,078円（199.3%）の増で、総収益に占める割合は、4.7%（前年度1.5%）となっている。これは、県補助金の増などによるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は、12,097,352円で前年度と比較して23,186,999円（65.7%）の減となっている。これは、特別利益のその他特別利益23,186,999円（65.7%）が減少したことによるものである。

④ 工水営業費用

工水営業費用の総額は、326,507,419円で、前年度と比較して18,933,939円（6.2%）の増で、総費用に占める割合は、99.5%（前年度同）となっている。これは、減価償却費18,585,714円（8.5%）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は10,157,496円で、工水営業費用に占める割合は3.1%（前年度5.0%）となっている。

⑤ 工水営業外費用

工水営業外費用の総額は、1,548,952円で前年度と比較して79,921円（4.9%）の減で、総費用に占める割合は0.5%（前年度同）となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費79,921円（16.4%）が減少したことによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、8,008,255,874円で前年度と比較して24,492,525円（0.3%）の増となっている。

(1) 資産

① 固定資産

固定資産は、5,921,011,496円で、前年度と比較して199,192,924円（3.3%）の減で、資産総額に占める割合は、74.0%（前年度76.7%）となっている。これは、構築物177,341,741円（3.4%）、機械及び装置17,110,382円（6.2%）が減少したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、2,084,961,978円で、前年度と比較して224,826,649円（12.1%）の増で、資産総額に占める割合は、26.0%（前年度23.3%）となっている。これは、現金・預金233,122,135円（12.9%）が増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

① 負債

負債は、232,716,171円で、前年度と比較して63,863,171円（21.5%）の減で、負債・資本合計に占める割合は、2.9%（前年度3.7%）となっている。これは、未払金56,315,336円（78.9%）が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、7,775,539,703円で、前年度と比較して88,355,696円（1.1%）の増で、負債・資本合計に占める割合は、97.1%（前年度96.3%）となっている。これは、利益剰余金85,596,917円（14.3%）が増加したことなどによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成27年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	88,355,696	119,102,545	△ 30,746,849
減価償却費	237,519,938	218,934,224	18,585,714
繰延勘定償却費	1,141,200	1,141,200	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 497,933	3,373,398	△ 3,871,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△ 51,000	52,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,000	△ 5,000	9,000
長期前受金戻入額	△ 6,641,168	△ 5,855,864	△ 785,304
受取利息及び配当金	△ 469,514	△ 633,626	164,112
支払利息	407,752	487,673	△ 79,921
固定資産除却損	1,760,764	2,935,375	△ 1,174,611
過年度損益修正損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	9,398,717	△ 5,956,062	15,354,779
未払金の増減額 (△は減少)	13,474,264	△ 23,472,731	36,946,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,090,000	0	△ 1,090,000
特定収入消費税雑収益計上分控除	0	0	0
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	0	△ 1,837,520	1,837,520
その他の流動資産の増減額			
・前払費用の増減額 (△は増加)	△ 13,231	13,075	△ 26,306
その他流動負債の増減額			
・預り金の増減額 (△は減少)	△ 9,130	40,260	△ 49,390
小 計	343,342,355	308,215,947	35,126,408
受取利息及び配当金の受取額	469,514	633,626	△ 164,112
支払利息の支払額	△ 407,752	△ 487,673	79,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	343,404,117	308,361,900	35,042,217
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 38,027,778	△ 216,351,000	178,323,222
工事負担金による収入	0	24,806,520	△ 24,806,520
未収金の増減額 (△は増加)	0	1,238,760	△ 1,238,760
未払金の増減額 (△は減少)	△ 69,789,600	68,115,600	△ 137,905,200
前払金の増減額 (△は増加)	0	12,305,000	△ 12,305,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,817,378	△ 109,885,120	2,067,742
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 2,464,604	△ 2,758,779	294,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,464,604	△ 2,758,779	294,175
資金増加額	233,122,135	195,718,001	37,404,134
資金期首残高	1,812,221,262	1,616,503,261	195,718,001
資金期末残高	2,045,343,397	1,812,221,262	233,122,135

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

業務活動によるキャッシュ・フローは343,404,117円で前年度と比較して35,042,217円の増加で、投資活動によるキャッシュ・フローは△107,817,378円で前年度と比較して2,067,742円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,464,604円で前年度と比較して294,175円の増加であった。なお、資金期末残高は2,045,343,397円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

流動資産構成比率26.04%（前年度23.30%）が前年度を上回っているのは、主に現金・預金の増加によるものである。

(2) 財務比率

流動負債比率0.24%（前年度0.97%）が前年度を下回っているのは、主に未払金の減少によるものである。

(3) 回転率

未収金回転率10.50%（前年度10.07%）が前年度を上回っているのは、営業未収金が減少したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率126.93%（前年度138.52%）が前年度を下回っているのは、総収益が減少したことによるものである。

6 むすび

平成28年度南相馬市工業用水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、年間総給水量は14,271,500^mで、前年度と比較して39,100^m（0.3%）減少しており、年間実使用水量は11,431,740^mで、前年度と比較して36,783^m（0.3%）減少している。なお、給水対象事業所は7社（前年度同）となっている。

また、経営成績では、総収益は416,412,067円となり、前年度と比較して11,892,831円（2.8%）の減少となった。この主な要因は、その他特別利益23,186,999円（65.7%）が減少したことなどによるものである。

一方、総費用は328,056,371円となり、前年度と比較して18,854,018円（6.1%）の増加となった。この主な要因は、減価償却費18,585,714円（8.5%）が増加したことなどによるものであり、その結果、収支差引88,355,696円の当年度純利益が生じた。

工業用水道事業は、責任水量制の採用により安定的に給水収益が確保できるため、本年度も前年度に引き続き純利益を計上しており、経営成績は良好な状態と判断される。

しかし、今後、施設の老朽化に伴い更新・耐震化事業が増加することを踏まえると、将来、計画的に更新を行えるような財源確保が必要となってくる。このことから、施設等更新計画に基づき、更新に係る費用と財政状況を的確に把握し、健全な事業運営を維持していくことが求められる。

工業用水は、産業活動等に欠くことのできないインフラであり、水の安定供給を継続するため、今後とも計画的かつ効率的な経営を行い、経営基盤を強化するよう努められたい。

工業用水道事業会計付表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目	年度	28	27	26	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						28	27
工 水 営 業 収 益		384,853,981	386,517,891	398,316,452	99.6	96.6	97.0
工 水 営 業 外 収 益		19,460,734	6,502,656	6,068,864	299.3	320.7	107.1
特 別 利 益		12,097,352	35,284,351	114,341,625	34.3	10.6	30.9
総 収 益		416,412,067	428,304,898	518,726,941	97.2	80.3	82.6
工 水 営 業 費 用		326,507,419	307,573,480	311,506,639	106.2	104.8	98.7
工 水 営 業 外 費 用		1,548,952	1,628,873	1,707,442	95.1	90.7	95.4
特 別 損 失		0	0	955,000	-	皆減	皆減
総 費 用		328,056,371	309,202,353	314,169,081	106.1	104.4	98.4
当 年 度 純 損 益		88,355,696	119,102,545	204,557,860	74.2	43.2	58.2

※ すう勢比率は、平成26年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	28		27		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
工水営業 収益	給水収益	384,853,981	100.0	385,880,171	100.0	△ 1,026,190	99.7
	受託工事収益	0	0.0	637,720	0.0	△ 637,720	皆減
	合 計	384,853,981	100.0	386,517,891	100.0	△ 1,663,910	99.6
工水営業 費用	原水及び浄配水費	73,587,374	22.5	67,181,487	21.7	6,405,887	109.5
	総 係 費	13,639,343	4.2	18,522,394	6.8	△ 4,883,051	73.6
	減価償却費	237,519,938	72.7	218,934,224	71.3	18,585,714	108.5
	資産減耗費	1,760,764	0.6	2,935,375	0.2	△ 1,174,611	60.0
	合 計	326,507,419	100.0	307,573,480	100.0	18,933,939	106.2
営 業 損 益		58,346,562	-	78,944,411	-	△ 20,597,849	73.9
工水営業 外収益	受取利息及び配当金	469,514	2.4	633,626	6.2	△ 164,112	74.1
	県 補 助 金	12,285,000	63.1	0	0.0	12,285,000	皆増
	長期前受金戻入	6,641,168	34.1	5,855,864	92.1	785,304	113.4
	雑 収 益	65,052	0.4	13,166	1.7	51,886	494.1
	合 計	19,460,734	100.0	6,502,656	100.0	12,958,078	299.3
工水営業 外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	407,752	26.3	487,673	33.2	△ 79,921	83.6
	雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰延勘定償却	1,141,200	73.7	1,141,200	66.8	0	100.0
	合 計	1,548,952	100.0	1,628,873	100.0	△ 79,921	95.1
経 常 利 益		76,258,344	-	83,818,194	-	△ 7,559,850	91.0
特 別 利 益		12,097,352	-	35,284,351	-	△ 23,186,999	34.3
特 別 損 失		0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 利 益		88,355,696	-	119,102,545	-	△ 30,746,849	74.2

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	28		27		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資 産	固 定 資 産	土 地	435,986,917	5.4	435,986,917	5.5	0	100.0
		有 建 物	87,583,661	1.1	91,553,187	1.1	△ 3,969,526	95.7
		形 構 築 物	5,081,603,593	63.5	5,258,945,334	65.9	△ 177,341,741	96.6
		固 機 械 及 び 装 置	261,027,758	3.3	278,138,140	3.5	△ 17,110,382	93.8
		定 車 輛 運 搬 具	48,950	0.0	48,950	0.0	0	100.0
		資 工 具、器 具 及 び 備 品	1,933,732	0.0	2,705,007	0.0	△ 771,275	71.5
		産 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建 設 仮 勘 定	17,450,000	0.2	17,450,000	0.2	0	100.0
		計	5,885,634,611	73.5	6,084,827,535	76.2	△ 199,192,924	96.7
	無 形 固 定 資 産	35,376,885	0.5	35,376,885	0.5	0	100.0	
	固 定 資 産 計	5,921,011,496	74.0	6,120,204,420	76.7	△ 199,192,924	96.7	
	の 流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	2,045,343,397	25.5	1,812,221,262	22.7	233,122,135	112.9
		未 収 金	35,610,072	0.5	45,008,789	0.6	△ 9,398,717	79.1
		貯 蔵 品	3,621,200	0.0	2,531,200	0.0	1,090,000	143.1
		前 払 費 用	387,309	0.0	374,078	0.0	13,231	103.5
		前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 流 動 資 産		0	0.0	0	0.0	0	-	
流 動 資 産 計		2,084,961,978	26.0	1,860,135,329	23.3	224,826,649	112.1	
繰 延 勘 定	2,282,400	0.0	3,423,600	0.0	△ 1,141,200	66.7		
資 産 合 計		8,008,255,874	100.0	7,983,763,349	100.0	24,492,525	100.3	

科目		年度	28		27		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	8,147,460	0.1	10,692,814	0.2	△ 2,545,354	76.2
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	48,932,595	0.6	49,430,528	0.6	△ 497,933	99.0
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	57,080,055	0.7	60,123,342	0.8	△ 3,043,287	94.9
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	2,545,354	0.0	2,464,604	0.0	80,750	103.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	15,031,235	0.2	71,346,571	0.9	△ 56,315,336	21.1
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	956,000	0.0	951,000	0.0	5,000	100.5
		預り金	31,130	0.0	40,260	0.0	△ 9,130	77.3
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	18,563,719	0.2	74,802,435	0.9	△ 56,238,716	24.8
		繰延収益	157,072,397	2.0	161,653,565	2.0	△ 4,581,168	97.2
負債合計	232,716,171	2.9	296,579,342	3.7	△ 63,863,171	78.5		
資本金	7,062,847,684	88.2	7,060,088,905	88.4	2,758,779	100.0		
剰余金	資本剰余金	30,233,298	0.4	30,233,298	0.4	0	100.0	
	利益剰余金	682,458,721	8.5	596,861,804	7.5	85,596,917	114.3	
	計	712,692,019	8.9	627,095,102	7.9	85,596,917	113.6	
資本合計	7,775,539,703	97.1	7,687,184,007	96.3	88,355,696	101.1		
負債・資本合計	8,008,255,874	100.0	7,983,763,349	100.0	24,492,525	100.3		

經營分析比較表

(単位：％，回)

		算 式	28	27	26
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産=固定資産-減価償却)	73.96	76.70	78.54
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産=固定資産-減価償却+流動資産+繰延勘定)	26.04	23.30	21.46
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本=負債+資本)	0.71	0.75	0.76
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.23	0.94	0.39
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金=資本金+剰余金)	97.09	96.29	97.13
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	35.20	30.38	27.32
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	76.15	79.62	80.80
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	75.59	79.00	80.17
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	11,231.38	2,486.73	5,487.52
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	11,209.79	2,482.85	5,437.55
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	11,017.96	2,422.68	5,305.32
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	2.99	3.86	2.95
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	0.73	0.78	0.78
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	0.24	0.97	0.40

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	28	27	26
15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 \text{ (期首} + \text{期末)} \}$	0.05	0.05	0.05
	回 転 期 間 (年)	20.78	20.41	19.29
16 資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.05	0.05	0.05
	回 転 期 間 (年)	20.09	19.73	18.90
17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.06	0.06	0.06
	回 転 期 間 (年)	15.60	15.78	15.53
18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.20	0.22	0.27
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	61.51	54.83
19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.11	0.17	0.47
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	106.00	71.76
20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	10.50	10.07	10.54
	回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}} \times 12$	1.14	1.19

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	28	27	26
22	減 価 償 却 率	当年度減価償却費	0.04	0.04	0.04
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$ <small>(期末償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建設仮勘定 + 投資))</small>			
	減 価 償 却 期 間 (年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	24.02	26.88	26.49
		当年度減価償却費			
23	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.10	1.51	2.66
		平均総資本			
24	資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	1.14	1.56	2.72
		平均資本金			
25	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	21.22	27.81	39.43
		総収益			
26	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.16	20.42	21.79
		営業収益			
27	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	126.93	138.52	165.11
		総費用			
28	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	117.87	125.67	127.87
		営業費用			
29	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	3.42	3.35	6.05
		平均負債			
30	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	0.76	0.82	0.66
		減価償却費 + 当年度純利益			
31	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 192,427	千円 193,259	千円 99,579
		損益勘定所属職員数			
32	職 員 一 人 当 たり 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 44,178	千円 59,551	千円 51,139
		損益勘定所属職員数			
33	職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 2,942,817	千円 3,042,414	千円 1,519,849
		全職員数			

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

下水道事業会計

1 業務の実績

(1) 業務量

平成28年度末における水洗便所設置済人口は、31,341人で、業務予定の31,791人に対して450人(1.4%)の減、前年度実績と比較して1,591人(5.3%)の増となっている。

また、年間総処理水量は、6,455,817m³で、業務予定の6,620,000m³に対して164,183m³(2.5%)の減、前年度実績と比較して318,458m³(4.7%)の減となっている。一日平均処理水量は、17,687m³で、業務予定の18,138m³に対して451m³(2.5%)の減、前年度と比較して822m³(4.4%)の減となっている。普及率は、54.7%で、前年度と比較して1.0ポイントの増、水洗化率は91.9%で、前年度と比較して4.6ポイントの増となっている。業務量の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区分	28	27	比較増減	前年度対比
行政区域内人口	62,270人	63,539人	△1,269人	98.0%
処理区域内人口	34,090人	34,074人	16人	100.0%
普及率	54.7%	53.7%	1.0%	101.9%
水洗便所設置済人口	31,341人	29,750人	1,591人	105.3%
水洗便所設置済戸数	14,481戸	13,150戸	1,331戸	110.1%
水洗化率	91.9%	87.3%	4.6%	105.3%
年間総処理水量	6,455,817m ³	6,774,275m ³	△318,458m ³	95.3%
汚水処理水量	5,111,142m ³	5,093,771m ³	17,371m ³	100.3%
雨水処理水量	1,344,675m ³	1,680,504m ³	△335,829m ³	80.0%
一日平均処理水量	17,687m ³	18,509m ³	△822m ³	95.6%
有収水量	3,035,257m ³	2,985,499m ³	49,758m ³	101.7%
有収率	59.4%	58.6%	0.8%	101.4%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円%)

区分 科目	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
公共下水道事業収益	1,744,398,000	1,769,180,817	24,782,817	101.4	93.6
営業収益	656,375,000	660,158,080	3,783,080	100.6	34.9
営業外収益	993,355,000	1,006,425,844	13,070,844	101.3	53.3
特別利益	94,668,000	102,596,893	7,928,893	108.4	5.4
特定環境保全 公共下水道事業収益	125,519,000	120,013,124	△5,505,876	95.6	6.4
営業収益	15,288,000	15,207,103	△80,897	99.5	0.8
営業外収益	96,692,000	91,205,485	△5,486,515	94.3	4.9
特別利益	13,539,000	13,600,536	61,536	100.5	0.7
収益的収入合計	1,869,917,000	1,889,193,941	19,276,941	101.0	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税37,327,153円、還付消費税及び地方消費税808,937円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高区公共下水道事業費用	222,680,000	215,474,495	0	7,205,505	96.8	12.0
営業費用	179,817,000	175,717,420	0	4,099,580	97.7	9.8
営業外費用	35,323,000	35,320,053	0	2,947	100.0	2.0
特別損失	4,430,000	4,327,782	0	102,218	97.7	0.2
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
返還金	110,000	109,240	0	760	99.3	0.0
鹿島区公共下水道事業費用	282,550,000	337,714,708	0	△ 55,164,708	119.5	18.8
営業費用	227,370,000	209,687,002	0	17,682,998	92.2	11.7
営業外費用	39,458,000	39,455,944	0	2,056	100.0	2.2
特別損失	12,722,000	88,571,762	0	△ 75,849,762	696.2	4.9
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
原町区公共下水道事業費用	1,070,892,000	1,066,598,334	0	4,293,666	99.6	59.2
営業費用	928,258,000	920,939,264	0	7,318,736	99.2	51.2
営業外費用	132,804,000	132,570,276	0	233,724	99.8	7.3
特別損失	6,732,000	13,088,794	0	△ 6,356,794	194.4	0.7
予備費	3,098,000	0	0	3,098,000	0.0	0.0
再生水利用下水道事業費用	14,772,000	14,729,288	0	42,712	99.7	0.8
営業費用	7,567,000	7,525,182	0	41,818	99.4	0.4
営業外費用	7,205,000	7,204,106	0	894	100.0	0.4
特定環境保全公共下水道事業費用	174,667,000	165,060,866	0	9,606,134	94.5	9.2
営業費用	67,453,000	59,961,108	0	7,491,892	88.9	3.3
営業外費用	9,130,000	8,129,489	0	1,000,511	89.0	0.5
特別損失	97,084,000	96,970,269	0	113,731	99.9	5.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,765,561,000	1,799,577,691	0	△ 34,016,691	101.9	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税29,289,160円、確定消費税及び地方消費税8,401,200円を含む。

収益的収入の決算額は、1,889,193,941円で予算現額1,869,917,000円に対して19,276,941円(1.0%)の収入増となっており、その主な要因は、長期前受金戻入や国庫補助金が増加したことなどによるものである。

また、収益的支出の決算額は、1,799,577,691円で予算現額1,765,561,000円に対して101.9%の執行率となっており、不用額は△34,016,691円となっている。これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、鹿島区公共下水道事業費用の特別損失中「臨時損失」が75,942,479円、原町区公共下水道事業費用の特別損失中「過年度損益修正損」が6,360,206円、特定環境保全公共下水道事業費用の営業費用中「資産減耗費」が6

5,578円、それぞれ予算を超過して支出したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	879,378,000	706,957,992	△ 172,420,008	80.4	94.0
企 業 債	452,400,000	384,800,000	△ 67,600,000	85.1	51.2
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
負 担 金	38,185,000	39,312,894	1,127,894	103.0	5.2
補 助 金	324,113,000	218,166,098	△ 105,946,902	67.3	29.0
出 資 金	64,679,000	64,679,000	0	100.0	8.6
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	44,697,000	44,496,700	△ 200,300	99.6	6.0
企 業 債	18,800,000	18,600,000	△ 200,000	98.9	2.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
補 助 金	8,139,000	8,139,700	700	100.0	1.1
出 資 金	17,757,000	17,757,000	0	100.0	2.4
資 本 的 収 入 合 計	924,075,000	751,454,692	△ 172,620,308	81.3	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1,405,923,000	1,198,968,423	203,000,000	3,954,577	85.3	94.8
建 設 改 良 費	529,257,000	323,290,727	203,000,000	2,966,273	61.1	25.6
企 業 債 償 還 金	770,054,000	770,053,696	0	304	100.0	60.9
予 備 費	988,000	0	0	988,000	0.0	0.0
返 還 金	105,624,000	105,624,000	0	0	100.0	8.3
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	65,756,000	65,753,780	0	2,220	100.0	5.2
建 設 改 良 費	12,482,000	12,480,500	0	1,500	100.0	1.0
企 業 債 償 還 金	52,255,000	52,254,280	0	720	100.0	4.1
返 還 金	1,019,000	1,019,000	0	0	100.0	0.1
資 本 的 支 出 合 計	1,471,679,000	1,264,722,203	203,000,000	3,956,797	85.9	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税23,594,066円を含む。

資本的収入の決算額は、751,454,692円で予算現額924,075,000円に対し172,620,308円(18.7%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、1,264,722,203円で予算現額1,471,679,000円に対し85.9%の執行率となり、翌年度繰越額203,000,000円を差し引いた不用額は3,956,797円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額513,267,511円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,370,645円、過年度分損益勘定留保資金375,805,467円、当年度分損益勘定留保資金124,091,399円で補てんされている。

(3) その他

① 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、

403,400,000円であった。

- ② 予算第7条には、一時借入金の限度額が300,000,000円と定められているが、本年度中の借入は行われなかった。
- ③ 予算第9条には、流用を制限された職員給与費が78,527,000円と定められており、その支出額は77,238,012円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,851,057,851円に対して総費用1,774,812,246円で、差し引き76,245,605円の純利益が生じている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- ・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 47.4\%$
- ・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 104.3\%$

(2) 収益について

① 営業収益

営業収益の総額は、638,040,227円で、前年度と比較して22,839,979円（3.7%）の増で、総収益に占める割合は、34.5%（前年度31.1%）となっている。これは、他会計負担金13,123,000円（8.3%）が増加したことなどによるものである。

下水道使用料の収入状況については、次のとおりである。

収入済額は502,228,661円で、前年度と比較して7,410,642円（1.5%）の増となっており、収入率は84.9%と前年度と比較して同率となっている。

また、下水道使用料不納欠損額は、286件（前年度199件）827,734円で、前年度と比較して14,371円（1.7%）の減となっている。

(単位：円 %)

区分		年度	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度対比
調 定 額	現年度分		504,633,883	493,916,183	10,717,700	102.2
	過年度分		86,981,300	88,888,068	△1,906,768	97.9
	計		591,615,183	582,804,251	8,810,932	101.5
収 入 済 額	現年度分		419,905,085	411,783,582	8,121,503	102.0
	過年度分		82,323,576	83,034,437	△710,861	99.1
	計		502,228,661	494,818,019	7,410,642	101.5
不 納 欠 損 額	現年度分		0	0	0	-
	過年度分		827,734	842,105	△14,371	98.3
	計		827,734	842,105	△14,371	98.3
収 入 未 済 額	現年度分		84,728,798	82,132,601	2,596,197	103.2
	過年度分		3,829,990	5,011,526	△1,181,536	76.4
	計		88,558,788	87,144,127	1,414,661	101.6
収 入 率	現年度分		83.2	81.6	1.6	-
	過年度分		94.6	95.5	△0.9	-
	計		84.9	83.6	1.3	-

(消費税を含む)

② 営業外収益

営業外収益の総額は、1,096,820,195円で、前年度と比較して179,843,168円（14.1%）の減で、総収益に占める割合は、59.2%（前年度64.6%）となっている。これは他会計負担金148,348,105円（24.3%）が減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は、116,197,429円で前年度と比較して30,951,568円（36.3%）の増で、総収益に占める割合は、6.3%（前年度4.3%）となっている。これは、その他特別利益62,561,453円（194.9%）が増加したことなどによるものである。

④ 営業費用

営業費用の総額は、1,345,621,663円で、前年度と比較して45,276,534円（3.5%）の増で、総費用に占める割合は、75.8%（前年度75.1%）となっている。これは処理場費38,023,232円（14.0%）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、61,003,231円で、前年度と比較して324,825円（0.5%）減少しており、営業費用に占める割合は4.5%（前年度4.7%）となっている。

⑤ 営業外費用

営業外費用の総額は、227,203,583円で、前年度と比較して16,733,014円（6.9%）の減で、総費用に占める割合は12.8%（前年度14.1%）となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費14,551,852円（6.4%）が減少したことなどによるものである。

⑥ 特別損失

特別損失の総額は、201,987,000円で前年度と比較して15,353,384円（8.2%）の増で、総費用に占める割合は11.4%（前年度10.8%）となっている。これは臨時損失9,509,342円（5.1%）が増加したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、23,954,714,930円で、前年度と比較して867,371,196円（3.5%）の減となっている。

(1) 資産

① 固定資産

固定資産は、22,754,296,519円で、前年度と比較して745,414,955円（3.2%）の減で、資産総額に占める割合は、95.0%（前年度94.7%）となっている。これは構築物407,175,360円（2.3%）、機械及び装置349,853,408円（8.5%）が減少したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、1,200,418,411円で、前年度と比較して121,956,241円（9.2%）の減で、資産総額に占める割合は、5.0%（前年度5.3%）となっている。これは前払金85,590,000円（皆増）が増加したものの、現金預金140,634,835円（12.8%）、未収金66,911,406円（30.4%）が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

① 負債

負債は、22,997,203,873円で、前年度と比較して1,058,018,665円（4.4%）の減、負債・資本合計に占める割合は、96.0%（前年度96.9%）となっている。これは繰延収益432,458,629円（3.5%）が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、957,511,057円で、前年度と比較して190,647,469円（24.9%）増加し、負債・資本合計に占める割合は、4.0%（前年度3.1%）となっている。

（3）資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項 目	平成28年度	平成27年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	76,245,605	246,194,130	△ 169,948,525
減価償却費	924,937,304	926,721,488	△ 1,784,184
資産減耗費	184,719,945	134,893,648	49,826,297
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 53,258	762,662	△ 815,920
退職給与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,151,032	2,258,024	△ 4,409,056
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 118,000	141,000	△ 259,000
長期前受金戻入額	△ 600,009,071	△ 599,886,422	△ 122,649
受取利息及び配当金	△ 15,479	△ 150,764	135,285
支払利息	214,278,668	228,830,520	△ 14,551,852
未収金の増減額（△は増加）	61,222,562	△ 99,308,213	160,530,775
未払金の増減額（△は減少）	△ 74,833,433	80,983,343	△ 155,816,776
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 29,276	59,716	△ 88,992
過年度損益修正益	△ 7,994,710	0	△ 7,994,710
過年度損益修正損	6,732,819	0	6,732,819
小 計	782,932,644	921,499,132	△ 138,566,488
利息及び配当金の受取額	15,479	150,764	△ 135,285
利息の支払額	△ 214,278,668	△ 228,830,520	14,551,852
業務活動によるキャッシュ・フロー	568,669,455	692,819,376	△ 124,149,921
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 312,177,161	△ 359,668,953	47,491,792
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	190,635,607	143,244,134	47,391,473
県補助金による収入	1,915,741	2,331,482	△ 415,741
他会計補助金による収入	24,900,926	0	24,900,926
工事負担金による収入	2,275,900	0	2,275,900
受益者負担金による収入	16,090,415	16,590,406	△ 499,991
他会計負担金による収入	19,537,475	18,950,419	587,056
未収金の増減額（△は増加）	5,742,102	△ 614,110	6,356,212
未払金の増減額（△は減少）	△ 176,594,619	△ 5,628,703	△ 170,965,916
前受金の増減額（△は減少）	47,074,300	0	47,074,300
前払金の増減額（△は増加）	△ 85,590,000	0	△ 85,590,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,189,314	△ 184,795,325	△ 81,393,989
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	403,400,000	395,200,000	8,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 822,307,976	△ 796,916,390	△ 25,391,586
他会計からの出資による収入	82,436,000	71,386,000	11,050,000
他会計負担金の返還による支出	△ 106,643,000	0	△ 106,643,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,114,976	△ 330,330,390	△ 112,784,586
資金増加額	△ 140,634,835	177,693,661	△ 318,328,496
資金期首残高	1,102,174,985	924,481,324	177,693,661
資金期末残高	961,540,150	1,102,174,985	△ 140,634,835

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

業務活動によるキャッシュ・フローは568,669,455円で前年度と比較して124,149,921円の減少で、投資活動によるキャッシュ・フローは△266,189,314円で前年度と比較して81,393,989円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは△443,114,976円で前年度と比較し

て112,784,586円の減少であった。なお、資金期末残高は961,540,150円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

資本構成比率4.00%（前年度3.09%）が前年度と比較して上回っているのは、資本金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

流動比率106.59%（前年度99.51%）が前年度と比較して上回っているのは、未払金が増加したことによるものである。

現金預金比率85.38%（前年度82.94%）が前年度と比較して上回っているのは、未払金が増加したことによるものである。

(3) 収益率

営業利益対営業収益比率が△110.90%（前年度△111.37%）と負の値になっているのは、営業利益がマイナスであるためである。

6 むすび

平成28年度南相馬市下水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、処理区域内人口は、34,090人で、前年度実績と比較して16人（0.0%）増加している。また、年間総処理水量は、6,455,817^mで、前年度実績と比較して318,458^m（4.7%）減少しており、一日平均処理水量は、17,687^mで、前年度と比較して822^m

（4.4%）減少している。普及率は、54.7%で、前年度と比較して1.1ポイント増加、水洗化率は91.9%で、前年度と比較して4.6ポイント増加している。

また、経営成績では、総収益は1,851,057,851円、総費用は1,774,812,246円となっており、収支差引76,245,605円の純利益が生じた。前年度繰越欠損金1,075,342,942円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金は999,097,337円となっている。

本年度は、下水管渠築造工事や下水処理場の改築工事、被災管渠の復旧工事等の事業が実施された。また、平成26年度から3年度続けて純利益を計上しており、経営は安定的に推移していると捉えられる。しかし一方では、依然として累積欠損金を抱えており、企業債未償還残高も高い水準にあるので、引き続き財政状況の改善が必要となっている。

さらに、今後は老朽化した下水道施設の維持管理や更新に要する費用の増加が見込まれることから、将来の事業計画に対応可能な財源を確保することも課題である。

下水道は、快適な生活環境の確保、河川や海域等の水質保全に寄与する重要な都市基盤である。今後も下水道事業計画に基づき、着実に整備を進めるとともに、事業・サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立って健全な経営を図るよう望むものである。

下水道事業会計付表

損益計算年度比較表

(単位：円 %)

科目	年度	28	27	26	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						28	27
営 業 収 益		638,040,227	615,200,248	587,167,430	103.7	108.7	104.8
営 業 外 収 益		1,096,820,195	1,276,663,363	973,294,754	85.9	112.7	131.2
特 別 利 益		116,197,429	85,245,861	163,445,541	136.3	71.1	52.2
総 収 益		1,851,057,851	1,977,109,472	1,723,907,725	93.6	107.4	114.7
営 業 費 用		1,345,621,663	1,300,345,129	1,242,863,591	103.5	108.3	104.6
営 業 外 費 用		227,203,583	243,936,597	256,832,526	93.1	88.5	95.0
特 別 損 失		201,987,000	186,633,616	49,169,654	108.2	410.8	379.6
総 費 用		1,774,812,246	1,730,915,342	1,548,865,771	102.5	114.6	111.8
当 年 度 純 損 益		76,245,605	246,194,130	175,041,954	31.0	43.6	140.6

※ すう勢比率は、平成26年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	28		27		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
営業収益	下水道使用料	467,308,927	73.2	457,383,348	74.4	9,925,579	102.2
	他会計負担金	170,646,000	26.8	157,523,000	25.6	13,123,000	108.3
	その他営業収益	85,300	0.0	293,900	0.0	△ 208,600	29.0
	合計	638,040,227	100.0	615,200,248	100.0	22,839,979	103.7
営業費用	管渠費	28,812,574	2.2	27,440,072	2.1	1,372,502	105.0
	ポンプ場費	3,449,485	0.3	9,165,436	0.7	△ 5,715,951	37.6
	処理場費	309,703,999	23.0	271,680,767	20.9	38,023,232	114.0
	総係費	75,632,710	5.6	62,475,730	4.8	13,156,980	121.1
	減価償却費	924,937,304	68.7	926,721,488	71.3	△ 1,784,184	99.8
	資産減耗費	3,085,591	0.2	2,861,636	0.2	223,955	107.8
	合計	1,345,621,663	100.0	1,300,345,129	100.0	45,276,534	103.5
営業損益	△ 707,581,436	-	△ 685,144,881	-	△ 22,436,555	103.3	
営業外収益	受取利息及び配当金	15,479	0.0	150,764	0.0	△ 135,285	10.3
	他会計負担金	462,988,106	42.2	611,336,211	47.9	△ 148,348,105	75.7
	県補助金	33,494,040	3.1	64,627,200	5.0	△ 31,133,160	51.8
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	600,009,071	54.7	599,886,422	47.0	122,649	100.0
	雑収益	176,499	0.0	662,766	0.1	△ 486,267	26.6
	国庫補助金	137,000	0.0	0	0.0	137,000	皆増
	合計	1,096,820,195	100.0	1,276,663,363	100.0	△ 179,843,168	85.9
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	214,278,668	94.3	228,830,520	93.8	△ 14,551,852	93.6
	補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑支出	12,924,915	5.7	15,106,077	6.2	△ 2,181,162	85.6
	合計	227,203,583	100.0	243,936,597	100.0	△ 16,733,014	93.1
経常損益	162,035,176	-	347,581,885	-	△ 185,546,709	46.6	
特別利益	116,197,429	-	85,245,861	-	30,951,568	136.3	
特別損失	201,987,000	-	186,633,616	-	15,353,384	108.2	
当年度純損益	76,245,605	-	246,194,130	-	△ 169,948,525	31.0	

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	28		27		比較増減		前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)		
資 産 の 部	固 定 資 産	土地	825,866,107	3.5	825,866,107	3.4	0	100.0	
		建物	1,081,548,850	4.5	1,117,225,663	4.5	△ 35,676,813	96.8	
		構築物	16,925,362,442	70.7	17,332,537,802	69.8	△ 407,175,360	97.7	
		機械及び装置	3,768,286,190	15.7	4,118,139,598	16.6	△ 349,853,408	91.5	
		車両運搬具	3,246,004	0.0	1,688,287	0.0	1,557,717	192.3	
		工具器具及び備品	5,931,786	0.0	6,587,522	0.0	△ 655,736	90.0	
		リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-	
		建設仮勘定	143,973,330	0.6	97,594,495	0.4	46,378,835	147.5	
	計	22,754,214,709	95.0	23,499,639,474	94.7	△ 745,424,765	96.8		
	無形固定資産	72,000	0.0	72,000	0.0	0	100.0		
	投資その他の資産	9,810	0.0	0	0.0	9,810	皆増		
	固定資産計	22,754,296,519	95.0	23,499,711,474	94.7	△ 745,414,955	96.8		
	流 動 資 産	現金預金	961,540,150	4.0	1,102,174,985	4.4	△ 140,634,835	87.2	
未収金		153,288,261	0.6	220,199,667	0.9	△ 66,911,406	69.6		
前払金		85,590,000	0.4	0	0.0	85,590,000	皆増		
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-		
流動資産計		1,200,418,411	5.0	1,322,374,652	5.3	△ 121,956,241	90.8		
資産合計		23,954,714,930	100.0	24,822,086,126	100.0	△ 867,371,196	96.5		

科目		年度	28		27		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本	固定負債	企業債	9,727,528,870	40.6	10,148,298,421	40.9	△ 420,769,551	95.9
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	66,072,613	0.3	68,223,645	0.3	△ 2,151,032	96.8
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	9,793,601,483	40.9	10,216,522,066	41.2	△ 422,920,583	95.9
	流動負債	企業債	824,169,551	3.5	822,307,976	3.3	1,861,575	100.2
		一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	248,853,188	1.0	500,281,240	2.0	△ 251,428,052	49.7
		預り金	279,570	0.0	308,846	0.0	△ 29,276	90.5
		前受金	47,074,300	0.2	0	0.0	47,074,300	皆増
		引当金	5,832,000	0.0	5,950,000	0.0	△ 118,000	98.0
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	1,126,208,609	4.7	1,328,848,062	5.3	△ 202,639,453	84.8
	繰延収益	12,077,393,781	50.4	12,509,852,410	50.4	△ 432,458,629	96.5	
	負債合計	22,997,203,873	96.0	24,055,222,538	96.9	△ 1,058,018,665	95.6	
資本	760,676,000	3.2	678,240,000	2.7	82,436,000	112.2		
剰余金	資本剰余金	1,195,932,394	5.0	1,163,966,530	4.7	31,965,864	102.7	
	利益剰余金	△ 999,097,337	△ 4.2	△ 1,075,342,942	△ 4.3	76,245,605	92.9	
	計	196,835,057	0.8	88,623,588	0.4	108,211,469	222.1	
資本合計	957,511,057	4.0	766,863,588	3.1	190,647,469	124.9		
負債・資本合計		23,954,714,930	100.0	24,822,086,126	100.0	△ 867,371,196	96.5	

經 營 分 析 比 較 表

(単位：%，回)

分 析 項 目		算 式	28	27	26
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産=固定資産-減価償却費)	94.99	94.67	94.81
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産=固定資産-減価償却+流動資産)	5.01	5.33	5.19
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本=負債+資本)	40.88	41.16	41.94
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.70	5.35	4.84
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ (資本金=資本金+剰余金)	4.00	3.09	△ 3.86
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	5.28	5.63	5.48
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}} \times 100$	2,376.40	3,064.39	△ 2,454.60
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+固定負債}} \times 100$	211.65	213.96	248.97
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	106.59	99.51	107.28
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	98.99	99.51	107.28
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.38	82.94	75.29
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$	2,401.77	3,136.83	△ 2,689.03
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金}} \times 100$	1,022.82	1,332.25	△ 1,085.90
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金}} \times 100$	117.62	173.28	△ 125.30

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているので、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める資本金の百分率で、大きいほど健全である。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のよ うに設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下 が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期 支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上 であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であ ることが望まれる。
13	資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分析項目		算式	28	27	26
回	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 \text{ (期首} + \text{期末)} \}$	0.03	0.02	0.02
回	回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$	38.22	40.79	46.37
回	16 資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.74	△ 5.77	0.08
回	回転期間 (年)	$\frac{\text{平均資本金}}{\text{営業収益}}$	1.35	△ 0.17	13.32
回	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.03	0.03	0.02
回	回転期間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益}}$	36.06	38.50	43.99
回	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.51	0.47	0.45
回	回転期間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	23.72	25.74	26.92
回	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	2.23	1.79	2.04
回	回転期間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	5.38	6.70	5.88
率	20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.99	6.71	6.74
率	回転期間 (月)	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}} \times 12$	1.72	1.79	1.78

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	28	27	26
22	減 価 償 却 率	当年度減価償却費	0.04	0.04	0.04
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定} + \text{投資})}$			
	減 価 償 却 期 間 (年)	期末償却資産 + 当年度減価償却費	24.55	25.36	25.65
		当年度減価償却費			
収	23 総 資 本 利 益 率	当年度純利益	0.31	0.98	0.64
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$			
益	24 資 本 利 益 率	当年度純利益	8.84	△ 231.07	2.24
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$			
率	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	当年度純利益	4.12	12.45	10.15
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$			
の	26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	営業利益	△ 110.90	△ 111.37	△ 111.67
		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$			
他	27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益	104.30	114.22	111.30
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$			
そ	28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益	47.42	47.31	47.24
		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$			
の	29 利 子 負 担 率	支払利息	1.99	2.05	4.57
		$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$			
他	30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	企業債償還額	82.13	67.94	68.48
		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$			
の	31 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	91,149	87,886	83,881
他	32 職 員 一 人 当 たり 純 利 益	当年度純利益	千円	千円	千円
		損益勘定所属職員数	10,892	35,171	25,006
の	33 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産	千円	千円	千円
		全職員数	2,052,201	2,136,331	2,186,732

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す支払利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。